

社会保障審議会年金数理部会（第33回）

平成20年6月25日（水）
15時00分～17時00分
於：都道府県会館101会議室

議事次第

○ 議題

平成18年度財政状況について

－国家公務員共済組合・地方公務員共済組合・私立学校教職員共済制度－

〔配布資料〕

資料1 平成18年度財政状況－国家公務員共済組合－

資料2 平成18年度財政状況－地方公務員共済組合－

資料3 平成18年度財政状況－私立学校教職員共済制度－

参考資料1 公的年金各制度の財政収支状況（平成18年度）

参考資料2 年金数理部会セミナー2008の開催について

平成18年度財政状況

—国家公務員共済組合—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	組合員状況	
	(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
	(2) 組合員の分布	12
	(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成18年度財政状況の概要

1. 収支状況

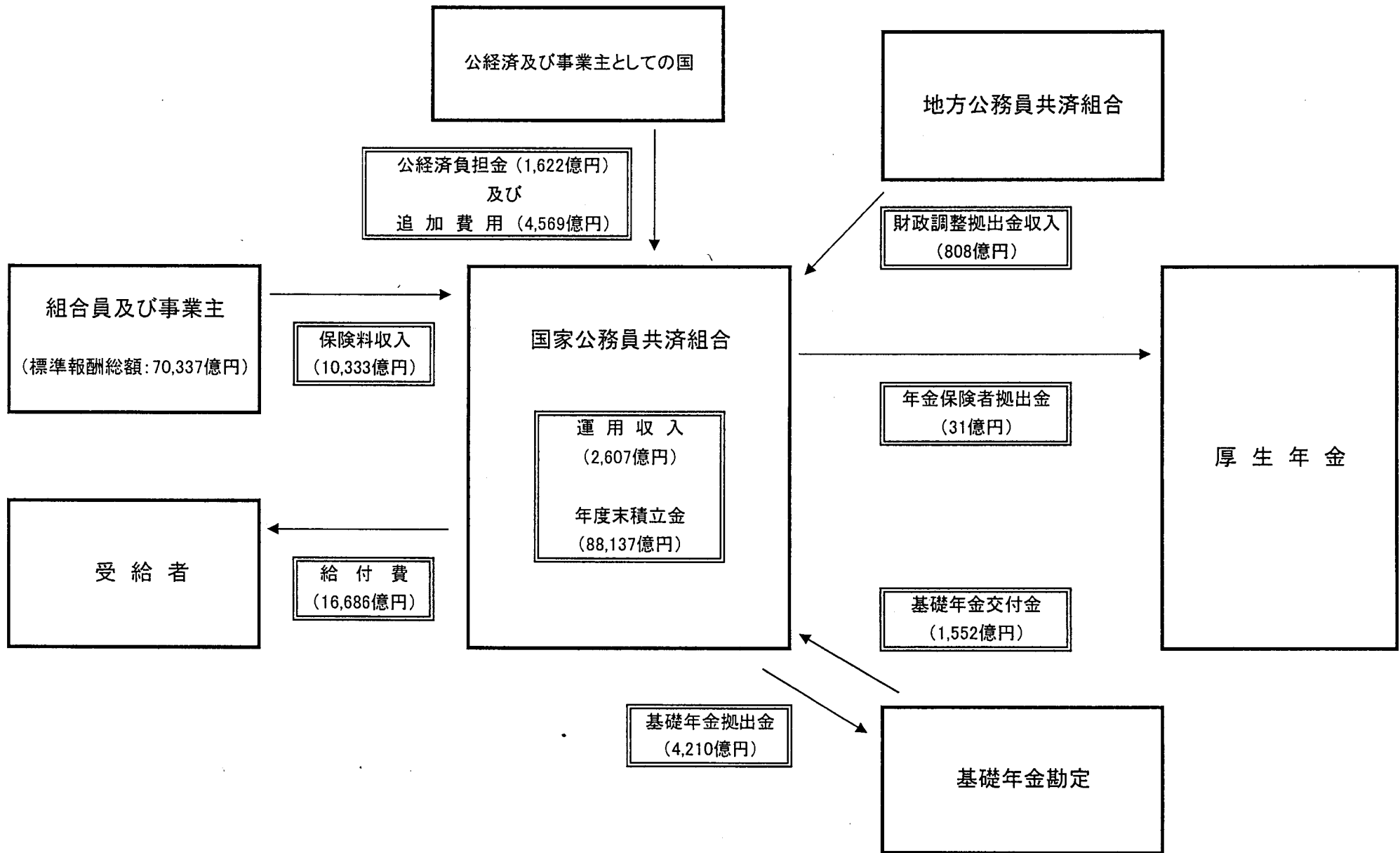
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 20,956 (時価ベース注: 20,625)	億円 21,064 (時価ベース注: 22,063)	億円 21,234 (時価ベース注: 21,527)	億円 21,845 (時価ベース注: 24,424)	億円 21,521 (時価ベース注: 21,435)	億円 △ 324 (△ 1.5 %) (△ 2,989) (△ 12.2 %)
	保険料	10,130	10,231	10,218	10,290	10,333	43 (0.4 %)
	国庫・公経済負担	1,372	1,433	1,525	1,589	1,622	33 (2.1 %)
	追加費用	5,326	5,187	4,918	4,702	4,569	△ 133 (△ 2.8 %)
	運用収入	2,169 (正味運用収入 2,088) (時価ベース注: 1,757)	2,358 (正味運用収入 2,283) (時価ベース注: 3,282)	2,109 (正味運用収入 1,998) (時価ベース注: 2,291)	2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース注: 4,647)	2,607 (正味運用収入 2,589) (時価ベース注: 2,503)	184 (7.6 %)
	基礎年金交付金	1,935	1,833	1,729	1,640	1,552	△ 88 (△ 5.4 %)
	財政調整拠出金収入 その他	— 23	— 23	708 26	1,172 29	808 30	△ 365 (△ 31.1 %) 1 (4.4 %)
支 出	支出総額	20,709	20,873	21,138	21,299	20,963	△ 336 (△ 1.6 %)
	給付費	16,852	16,849	16,779	16,693	16,686	△ 6 (△ 0.0 %)
	基礎年金拠出金	3,719	3,898	4,192	4,201	4,210	8 (0.2 %)
	年金保険者拠出金	22	40	28	31	31	0 (1.0 %)
	その他	115	86	139	374	35	△ 338 (△ 90.5 %)
収 支 残	247 (時価ベース注: △ 84)	191 (時価ベース注: 1,189)	96 (時価ベース注: 389)	546 (時価ベース注: 3,126)	558 (時価ベース注: 472)	12 (2.2 %) (△ 2,653) (△ 84.9 %)	
年度末積立金	86,747 (時価ベース注: 86,986)	86,938 (時価ベース注: 88,175)	87,034 (時価ベース注: 88,564)	87,580 (時価ベース注: 91,690)	88,137 (時価ベース注: 92,162)	558 (0.6 %) (472) (0.5 %)	
積立金運用利回り	2.45 % (時価ベース注: 2.05 %)	2.68 % (時価ベース注: 3.84 %)	2.35 % (時価ベース注: 2.65 %)	2.43 % (時価ベース注: 5.36 %)	3.02 % (時価ベース注: 2.79 %)	0.59 % (△ 2.57 %)	
特 記 事 項							

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成18年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の808億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成18年度)



			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	131	128	126	123	120	△ 3 (△ 2.4 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,499	2,391	2,294	2,216	2,140	△ 76 (△ 3.4 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当						
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付						

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	188,413	184,669	179,067	176,827	174,100	△ 2,727 (△ 1.5 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
女	上記の老齢・退職年金平均年金月額に基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	216,062	213,447	209,288	209,025	207,965	△ 1,060 (△ 0.5 %)	
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
合	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	417	418	419	420	421	1 (0.2 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
計	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	41,258	36,834	32,203	29,446	26,855	△ 2,591 (△ 8.8 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	114	107	99	93	89	△ 4 (△ 4.3 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 193,588	円 189,770	円 183,892	円 181,603	円 178,793	円 △ 2,810 (△ 1.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 201,788	円 197,587	円 190,651	円 187,926	円 184,544	円 △ 3,382 (△ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 163,731	円 159,984	円 156,897	円 155,357	円 153,843	円 △ 1,514 (△ 1.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 421	月 422	月 423	月 424	月 425	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 38,642	円 33,961	円 29,268	円 26,535	円 24,031	円 △ 2,504 (△ 9.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 107	月 98	月 90	月 85	月 80	月 △ 5 (△ 5.9 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 160,957	円 157,888	円 153,943	円 152,244	円 150,075	円 △ 2,169 (△ 1.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 168,170	円 164,933	円 160,452	円 158,468	円 155,898	円 △ 2,570 (△ 1.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 133,736	円 130,162	円 127,289	円 125,888	円 124,618	円 △ 1,270 (△ 1.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 398	月 399	月 401	月 402	月 403	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 49,232	円 46,627	円 43,632	円 41,886	円 39,947	円 △ 1,939 (△ 4.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 137	月 134	月 132	月 130	月 128	月 △ 2 (△ 1.5 %)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 合計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 154,142	円 148,006	円 130,466	円 129,379	円 126,812	円 △ 2,567 (△ 2.0 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 154,193	円 148,052	円 130,475	円 129,389	円 126,815	円 △ 2,574 (△ 2.0 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 110,946	円 98,215	円 118,488	円 112,365	円 121,742	円 9,377 (8.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 432	月 436	月 436	月 434	月 △ 2 (△ 0.5 %)
男性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 156,933	円 151,383	円 133,550	円 132,627	円 129,785	円 △ 2,842 (△ 2.1 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 156,983	円 151,418	円 133,562	円 132,638	円 129,787	円 △ 2,851 (△ 2.1 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 111,598	円 103,125	円 118,093	円 111,142	円 124,858	円 13,716 (12.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 433	月 434	月 439	月 438	月 437	月 △ 1 (△ 0.2 %)
女性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 136,898	円 129,095	円 112,273	円 111,487	円 108,138	円 △ 3,349 (△ 3.0 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 136,946	円 129,177	円 112,268	円 111,483	円 108,143	円 △ 3,340 (△ 3.0 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 108,340	円 88,396	円 122,042	円 116,472	円 90,583	円 △ 25,889 (△ 22.2 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 423	月 420	月 421	月 420	月 415	月 △ 5 (△ 1.2 %)
特記事項							

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退任相当)	188,413 円	184,669 円	179,067 円	176,827 円	174,100 円	△ 2,727 円 (△ 1.5 %)	
	受給権者数	610 千人	620 千人	629 千人	633 千人	639 千人	6 千人 (0.9 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,062 円	213,447 円	209,288 円	209,025 円	207,965 円	△ 1,060 円 (△ 0.5 %)	
	新 特	60歳未満(合計)	117,805 円	111,731 円	103,678 円	103,219 円	100,903 円	△ 2,316 円 (△ 2.2 %)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人 (△ 18.3 %)
		報酬比例部分	59,553 円	56,112 円	50,399 円	49,767 円	48,584 円	△ 1,183 円 (△ 2.4 %)
		定額部分	35,910 円	33,267 円	29,910 円	29,321 円	28,743 円	△ 578 円 (△ 2.0 %)
	法 部	加給年金部分	22,342 円	22,352 円	23,369 円	24,131 円	23,576 円	△ 555 円 (△ 2.3 %)
		60歳(合計)	129,642 円	127,105 円	126,319 円	125,371 円	122,324 円	△ 3,047 円 (△ 2.4 %)
		受給権者数	12 千人	13 千人	14 千人	12 千人	16 千人	4 千人 (34.5 %)
		報酬比例部分	123,102 円	122,012 円	122,522 円	122,556 円	120,060 円	△ 2,496 円 (△ 2.0 %)
	別 分	定額部分	4,841 円	3,642 円	2,727 円	2,016 円	1,568 円	△ 448 円 (△ 22.2 %)
		加給年金部分	1,699 円	1,451 円	1,070 円	799 円	696 円	△ 103 円 (△ 12.9 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	129,683 円	127,235 円	126,452 円	125,623 円	122,518 円	△ 3,105 円 (△ 2.5 %)
		61歳(合計)	208,191 円	205,857 円	129,281 円	128,542 円	127,351 円	△ 1,191 円 (△ 0.9 %)
	女 分	受給権者数	25 千人	23 千人	20 千人	20 千人	17 千人	△ 3 千人 (△ 14.7 %)
		報酬比例部分	123,915 円	122,990 円	123,902 円	123,972 円	123,606 円	△ 366 円 (△ 0.3 %)
		定額部分	63,345 円	60,527 円	3,950 円	3,415 円	2,782 円	△ 633 円 (△ 18.5 %)
		加給年金部分	20,931 円	22,340 円	1,429 円	1,155 円	963 円	△ 192 円 (△ 16.6 %)
	合 計	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	208,233 円	205,901 円	129,509 円	128,801 円	127,882 円	△ 919 円 (△ 0.7 %)
62歳(合計)		212,823 円	211,822 円	211,289 円	204,477 円	203,438 円	△ 1,039 円 (△ 0.5 %)	
受給権者数		26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	24 千人	△ 1 千人 (△ 5.2 %)	
報酬比例部分		123,546 円	123,101 円	122,848 円	122,774 円	122,513 円	△ 261 円 (△ 0.2 %)	
み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	定額部分	69,493 円	67,016 円	64,937 円	58,401 円	57,653 円	△ 748 円 (△ 1.3 %)	
	加給年金部分	19,784 円	21,705 円	23,504 円	23,302 円	23,272 円	△ 30 円 (△ 0.1 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	208,233 円	211,866 円	211,332 円	204,661 円	203,659 円	△ 1,002 円 (△ 0.5 %)	
	63歳(合計)	209,704 円	210,716 円	210,883 円	210,923 円	209,867 円	△ 1,056 円 (△ 0.5 %)	
給 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	受給権者数	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	2 千人 (8.9 %)	
	報酬比例部分	121,960 円	122,742 円	122,981 円	123,070 円	122,729 円	△ 341 円 (△ 0.3 %)	
	定額部分	70,599 円	68,871 円	66,804 円	64,935 円	62,758 円	△ 2,177 円 (△ 3.4 %)	
	加給年金部分	17,145 円	19,103 円	21,098 円	22,918 円	24,380 円	1,462 円 (6.4 %)	
計	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,801 円	208,176 円	210,187 円	210,918 円	210,238 円	△ 680 円 (△ 0.3 %)	
	64歳(合計)	210,801 円	208,176 円	210,187 円	210,918 円	210,238 円	△ 680 円 (△ 0.3 %)	
	受給権者数	21 千人	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	△ 2 千人 (△ 6.4 %)	
	報酬比例部分	122,025 円	121,683 円	123,091 円	123,756 円	123,516 円	△ 240 円 (△ 0.2 %)	
除 く	定額部分	72,618 円	70,130 円	68,792 円	66,945 円	64,852 円	△ 2,093 円 (△ 3.1 %)	
	加給年金部分	16,158 円	16,363 円	18,304 円	20,217 円	21,870 円	1,653 円 (8.2 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,988 円	227,680 円	224,783 円	222,829 円	220,405 円	△ 2,424 円 (△ 1.1 %)	
	65歳以上本来支給分	167,866 円	163,981 円	161,140 円	159,062 円	156,753 円	△ 2,309 円 (△ 1.5 %)	
注	受給権者数	253 千人	267 千人	284 千人	304 千人	323 千人	19 千人 (6.1 %)	
	報酬比例部分	133,632 円	131,623 円	130,451 円	129,877 円	129,058 円	△ 819 円 (△ 0.6 %)	
	定額部分	27,433 円	26,080 円	24,782 円	23,492 円	22,194 円	△ 1,298 円 (△ 5.5 %)	
	加給年金部分	6,801 円	6,278 円	5,907 円	5,693 円	5,501 円	△ 192 円 (△ 3.4 %)	
注	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,988 円	227,680 円	224,783 円	222,829 円	220,405 円	△ 2,424 円 (△ 1.1 %)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	206,839 円	204,432 円	203,276 円	202,698 円	201,459 円	△ 1,239 円 (△ 0.6 %)	
注	受給権者数	228 千人	216 千人	205 千人	194 千人	183 千人	△ 11 千人 (△ 5.7 %)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	174,922 円	171,781 円	163,291 円	163,399 円	165,279 円	1,880 円 (1.2 %)	
注	受給権者数	21 千人	23 千人	29 千人	27 千人	25 千人	△ 2 千人 (△ 6.5 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)		193,588 円	189,770 円	183,892 円	181,603 円	178,793 円	△ 2,810 円 (△ 1.5 %)	
受給権者数		513 千人	521 千人	528 千人	530 千人	535 千人	5 千人 (0.9 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		222,022 円	219,376 円	214,998 円	214,759 円	213,634 円	△ 1,125 円 (△ 0.5 %)	
男	新 法 部 別 分	60歳未満(合計)	126,010 円	117,962 円	108,472 円	107,467 円	105,681 円	△ 1,786 円 (△ 1.7 %)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 18.6 %)
		報酬比例部分	61,665 円	57,242 円	50,903 円	50,713 円	49,781 円	△ 932 円 (△ 1.8 %)
		定額部分	35,195 円	32,376 円	29,198 円	29,152 円	28,758 円	△ 394 円 (△ 1.4 %)
		加給年金部分	29,150 円	28,344 円	28,371 円	27,602 円	27,142 円	△ 460 円 (△ 1.7 %)
		60歳(合計)	131,974 円	129,986 円	129,027 円	128,449 円	124,806 円	△ 3,643 円 (△ 2.8 %)
		受給権者数	10 千人	11 千人	12 千人	10 千人	14 千人	4 千人 (39.3 %)
		報酬比例部分	126,099 円	125,275 円	125,496 円	125,700 円	122,489 円	△ 3,211 円 (△ 2.6 %)
		定額部分	4,074 円	3,161 円	2,384 円	1,876 円	1,561 円	△ 315 円 (△ 16.8 %)
		加給年金部分	1,801 円	1,550 円	1,147 円	873 円	756 円	△ 117 円 (△ 13.4 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	132,020 円	130,125 円	129,154 円	128,728 円	125,009 円	△ 3,719 円 (△ 2.9 %)	
	61歳(合計)	213,887 円	212,106 円	132,309 円	131,339 円	130,499 円	△ 840 円 (△ 0.6 %)	
	受給権者数	21 千人	20 千人	17 千人	17 千人	15 千人	△ 3 千人 (△ 14.9 %)	
	報酬比例部分	126,557 円	125,590 円	127,024 円	126,836 円	126,647 円	△ 189 円 (△ 0.1 %)	
	定額部分	63,689 円	61,048 円	3,693 円	3,213 円	2,769 円	△ 444 円 (△ 13.8 %)	
	加給年金部分	23,641 円	25,468 円	1,592 円	1,290 円	1,083 円	△ 207 円 (△ 16.0 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,928 円	212,151 円	132,543 円	131,601 円	131,069 円	△ 532 円 (△ 0.4 %)	
	62歳(合計)	218,247 円	217,719 円	217,606 円	211,457 円	210,159 円	△ 1,298 円 (△ 0.6 %)	
	受給権者数	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	21 千人	△ 1 千人 (△ 4.6 %)	
	報酬比例部分	125,985 円	125,722 円	125,432 円	125,785 円	125,375 円	△ 410 円 (△ 0.3 %)	
定額部分	69,850 円	67,401 円	65,309 円	58,858 円	58,082 円	△ 776 円 (△ 1.3 %)		
加給年金部分	22,412 円	24,596 円	26,865 円	26,814 円	26,702 円	△ 112 円 (△ 0.4 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	218,247 円	217,719 円	217,606 円	211,457 円	210,159 円	△ 1,298 円 (△ 0.6 %)		
63歳(合計)	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	217,190 円	△ 144 円 (△ 0.1 %)		
受給権者数	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	2 千人 (8.4 %)		
報酬比例部分	124,373 円	125,174 円	125,620 円	125,692 円	125,783 円	91 円 (0.1 %)		
定額部分	70,990 円	69,220 円	67,183 円	65,310 円	63,225 円	△ 2,085 円 (△ 3.2 %)		
加給年金部分	19,494 円	21,734 円	24,032 円	26,332 円	28,182 円	1,850 円 (7.0 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	217,190 円	△ 144 円 (△ 0.1 %)		
64歳(合計)	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	216,746 円	△ 303 円 (△ 0.1 %)		
受給権者数	18 千人	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	△ 2 千人 (△ 6.9 %)		
報酬比例部分	124,515 円	124,182 円	125,622 円	126,520 円	126,251 円	△ 269 円 (△ 0.2 %)		
定額部分	73,005 円	70,535 円	69,167 円	67,349 円	65,242 円	△ 2,107 円 (△ 3.1 %)		
加給年金部分	18,572 円	18,681 円	20,916 円	23,180 円	25,253 円	2,073 円 (8.9 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	216,746 円	△ 303 円 (△ 0.1 %)		
65歳以上本来支給分	172,327 円	168,389 円	165,478 円	163,361 円	161,032 円	△ 2,329 円 (△ 1.4 %)		
受給権者数	217 千人	228 千人	242 千人	259 千人	274 千人	15 千人 (5.9 %)		
報酬比例部分	136,915 円	134,907 円	133,725 円	133,152 円	132,343 円	△ 809 円 (△ 0.6 %)		
定額部分	27,646 円	26,288 円	24,967 円	23,657 円	22,345 円	△ 1,312 円 (△ 5.5 %)		
加給年金部分	7,766 円	7,194 円	6,786 円	6,552 円	6,344 円	△ 208 円 (△ 3.2 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	236,745 円	232,390 円	229,436 円	227,452 円	225,010 円	△ 2,442 円 (△ 1.1 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	214,230 円	211,848 円	210,720 円	210,215 円	209,035 円	△ 1,180 円 (△ 0.6 %)		
受給権者数	184 千人	174 千人	164 千人	154 千人	144 千人	△ 10 千人 (△ 6.3 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	177,551 円	174,317 円	166,270 円	166,284 円	167,883 円	1,599 円 (1.0 %)		
受給権者数	20 千人	23 千人	28 千人	26 千人	24 千人	△ 2 千人 (△ 5.9 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	160,957 円	157,888 円	153,943 円	152,244 円	150,075 円	△ 2,169 円 (△ 1.4 %)	
	受給権者数	97 千人	99 千人	101 千人	103 千人	104 千人	1 千人 (1.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,428 円	182,326 円	179,564 円	179,514 円	178,949 円	△ 565 円 (△ 0.3 %)	
	新 法 部 別 分 (支 み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	60歳未満(合計)	101,466 円	96,871 円	88,899 円	83,351 円	79,003 円	△ 4,348 円 (△ 5.2 %)
		受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 16.9 %)
		報酬比例部分	55,435 円	53,416 円	48,760 円	45,274 円	43,069 円	△ 2,205 円 (△ 4.9 %)
		定額部分	37,248 円	35,395 円	32,191 円	30,180 円	28,701 円	△ 1,479 円 (△ 4.9 %)
		加給年金部分	8,783 円	8,060 円	7,948 円	7,897 円	7,233 円	△ 664 円 (△ 8.4 %)
		60歳(合計)	117,155 円	112,610 円	111,455 円	109,207 円	105,758 円	△ 3,449 円 (△ 3.2 %)
		受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	0 千人 (9.6 %)
		報酬比例部分	107,182 円	105,646 円	106,232 円	106,059 円	103,853 円	△ 2,206 円 (△ 2.1 %)
		定額部分	8,825 円	6,011 円	4,576 円	2,739 円	1,610 円	△ 1,129 円 (△ 41.2 %)
		加給年金部分	1,148 円	953 円	647 円	409 円	295 円	△ 114 円 (△ 27.9 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	117,174 円	112,688 円	111,620 円	109,318 円	105,893 円	△ 3,425 円 (△ 3.1 %)
		61歳(合計)	175,479 円	171,007 円	113,964 円	113,574 円	110,805 円	△ 2,769 円 (△ 2.4 %)
	受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	3 千人	△ 0 千人 (△ 13.4 %)	
	報酬比例部分	108,789 円	108,518 円	108,125 円	108,664 円	107,623 円	△ 1,041 円 (△ 1.0 %)	
	定額部分	61,320 円	57,593 円	5,231 円	4,479 円	2,848 円	△ 1,631 円 (△ 36.4 %)	
	加給年金部分	5,370 円	4,896 円	608 円	431 円	334 円	△ 97 円 (△ 22.5 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,537 円	171,054 円	114,153 円	113,825 円	111,124 円	△ 2,701 円 (△ 2.4 %)	
62歳(合計)	179,800 円	177,576 円	175,573 円	166,610 円	165,464 円	△ 1,146 円 (△ 0.7 %)		
受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 8.4 %)		
報酬比例部分	108,751 円	107,927 円	108,273 円	106,465 円	106,363 円	△ 102 円 (△ 0.1 %)		
定額部分	67,266 円	64,733 円	62,797 円	55,896 円	55,211 円	△ 685 円 (△ 1.2 %)		
加給年金部分	3,783 円	4,916 円	4,503 円	4,249 円	3,890 円	△ 359 円 (△ 8.4 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	0 円	177,642 円	175,618 円	166,781 円	165,681 円	△ 1,100 円 (△ 0.7 %)		
63歳(合計)	177,072 円	177,672 円	176,198 円	174,767 円	169,884 円	△ 4,883 円 (△ 2.8 %)		
受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (11.9 %)		
報酬比例部分	106,753 円	107,949 円	107,648 円	108,316 円	106,085 円	△ 2,231 円 (△ 2.1 %)		
定額部分	68,051 円	66,685 円	64,550 円	62,784 円	60,181 円	△ 2,603 円 (△ 4.1 %)		
加給年金部分	2,268 円	3,038 円	4,000 円	3,667 円	3,618 円	△ 49 円 (△ 1.3 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	0 円	0 円	176,264 円	174,825 円	170,048 円	△ 4,777 円 (△ 2.7 %)		
64歳(合計)	179,112 円	175,140 円	176,561 円	175,266 円	173,621 円	△ 1,645 円 (△ 0.9 %)		
受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 3.8 %)		
報酬比例部分	107,175 円	105,954 円	107,725 円	107,731 円	108,161 円	430 円 (0.4 %)		
定額部分	70,237 円	67,487 円	66,453 円	64,550 円	62,626 円	△ 1,924 円 (△ 3.0 %)		
加給年金部分	1,700 円	1,699 円	2,383 円	2,985 円	2,834 円	△ 151 円 (△ 5.1 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	0 円	0 円	0 円	175,343 円	173,678 円	△ 1,665 円 (△ 0.9 %)		
65歳以上本来支給分	141,291 円	138,259 円	136,096 円	134,478 円	132,632 円	△ 1,846 円 (△ 1.4 %)		
受給権者数	36 千人	39 千人	42 千人	45 千人	49 千人	3 千人 (7.4 %)		
報酬比例部分	114,082 円	112,469 円	111,562 円	111,170 円	110,564 円	△ 606 円 (△ 0.5 %)		
定額部分	26,157 円	24,856 円	23,699 円	22,525 円	21,321 円	△ 1,204 円 (△ 5.3 %)		
加給年金部分	1,052 円	934 円	835 円	783 円	747 円	△ 36 円 (△ 4.6 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	203,579 円	200,093 円	197,809 円	196,295 円	194,347 円	△ 1,948 円 (△ 1.0 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	175,600 円	174,026 円	173,640 円	173,673 円	173,091 円	△ 582 円 (△ 0.3 %)		
受給権者数	44 千人	42 千人	41 千人	40 千人	38 千人	△ 1 千人 (△ 3.4 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	115,585 円	112,280 円	108,208 円	104,855 円	101,588 円	△ 3,267 円 (△ 3.1 %)		
受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人 (△ 18.9 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据置きかれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年齢階級			男		女		計	
			千人	割合	千人	割合	千人	割合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%	
～	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
55	～ 60	0.8	0.2	0.1	0.1	0.9	0.2	
60	～ 65	95.9	17.9	17.3	16.5	113.2	17.7	
65	～ 70	105.2	19.7	17.7	16.9	123.0	19.2	
70	～ 75	119.4	22.3	20.6	19.8	140.0	21.9	
75	～ 80	111.9	20.9	26.2	25.1	138.1	21.6	
80	～ 85	65.0	12.2	13.0	12.4	78.0	12.2	
85	～ 90	25.0	4.7	5.9	5.7	30.9	4.8	
90	～ 95	9.1	1.7	2.8	2.7	11.8	1.9	
95	～ 100	2.1	0.4	0.8	0.7	2.8	0.4	
100	～	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	
合計			534.6	100.0	104.4	100.0	639.1	100.0
平均年齢			72.5 歳		73.5 歳		72.7 歳	
特記事項								
統計調査の方法			全数調査					

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額等の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	
組合員数	計	1,102	1,091	1,086	1,082	1,076	△	6 (△ 0.5%)
	男性	905	894	885	878	868	△	10 (△ 1.1%)
	女性	197	198	201	204	208		4 (2.2%)
組合員の平均年齢	計	39.7	39.9	40.0	39.8	39.8		0.0 (0.0%)
	男性	40.2	40.5	40.7	40.5	40.5		0.0 (0.0%)
	女性	36.9	36.9	36.9	36.7	36.5	△	0.2 (△ 0.5%)
標準報酬月額の平均	計	406,373	402,646	406,543	408,832	409,598		766 (0.2%)
	男性	418,791	415,251	419,494	422,162	423,633		1,471 (0.3%)
	女性	349,385	345,620	349,516	351,414	351,080	△	334 (△ 0.1%)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		54,065	52,860	52,582	52,733	52,631	△	102 (△ 0.2%)
標準賞与総額 (年度間累計)		-	18,228	18,135	17,921	17,707	△	214 (△ 1.2%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		-	71,088	70,717	70,654	70,337	△	317 (△ 0.4%)
組合員数 (年度間平均)	計	1,103	1,092	1,085	1,079	1,075	△	5 (△ 0.4%)
	男性	905	894	884	875	866	△	9 (△ 1.0%)
	女性	198	198	201	204	209		4 (2.2%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	-	542,694	543,117	545,501	545,429	△	72 (△ 0.0%)
	男性	-	561,494	562,794	565,562	566,738		1,176 (0.2%)
	女性	-	457,875	456,725	459,458	456,922	△	2,536 (△ 0.6%)

統計調査の方法

組合員の平均年齢は、財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二及び社会保険職員の各組合については動態統計調査(2割抽出)、それ以外の組合については全数調査による。ただし、平成17年3月末以前はすべて動態統計調査による。
標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均(一人当たり月額)の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	17.82										17.82	1.7
20 ~ 25	64.35	12.63									76.99	7.1
25 ~ 30	55.56	49.42	14.39								119.36	11.1
30 ~ 35	20.03	46.64	72.71	29.57							168.94	15.7
35 ~ 40	10.08	12.92	37.26	78.33	26.12						164.71	15.3
40 ~ 45	4.69	6.02	10.38	32.39	69.44	25.36					148.28	13.8
45 ~ 50	2.29	2.85	5.28	10.89	29.26	67.82	21.23				139.62	13.0
50 ~ 55	1.29	1.32	2.35	4.83	7.98	28.23	54.05	19.91			119.95	11.1
55 ~ 60	1.07	1.07	1.22	2.36	3.65	8.36	21.81	44.09	14.17		97.80	9.1
60 ~ 65	0.36	0.36	0.38	0.49	0.72	1.51	3.83	5.99	7.82		21.45	2.0
65 ~	0.08	0.04	0.05	0.05	0.06	0.07	0.21	0.42	0.51		1.49	0.1
合計	177.63	133.26	144.02	158.91	137.22	131.35	101.13	70.40	22.49		1,076.41	
割合 (%)	16.5	12.4	13.4	14.8	12.7	12.2	9.4	6.5	2.1			100.0
平均年齢	39.8 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齡 階 級		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	15.74										15.74	1.8
20	~ 25	43.06	11.09									54.15	6.2
25	~ 30	34.17	36.02	12.71								82.90	9.6
30	~ 35	13.53	33.58	54.94	24.11							126.17	14.5
35	~ 40	7.06	10.32	28.50	62.82	23.03						131.74	15.2
40	~ 45	3.08	4.64	8.56	27.02	59.58	23.36					126.23	14.5
45	~ 50	1.39	2.03	4.13	9.32	25.37	59.82	19.75				121.81	14.0
50	~ 55	0.88	0.82	1.63	3.86	6.85	25.03	47.56	18.32			104.94	12.1
55	~ 60	0.82	0.64	0.71	1.54	2.73	7.22	18.93	38.61	13.02		84.23	9.7
60	~ 65	0.31	0.29	0.27	0.32	0.51	1.28	3.53	5.35	7.05		18.89	2.2
65	~	0.08	0.03	0.04	0.04	0.05	0.07	0.19	0.41	0.49		1.40	0.2
合 計		120.12	99.44	111.48	129.04	118.12	116.77	89.95	62.69	20.55		868.18	
割 合 (%)		13.8	11.5	12.8	14.9	13.6	13.4	10.4	7.2	2.4			100.0
平均年齢		40.5 (歳)											

○女性

(単位：千人)

年齢階級			加入期間〔(年以上)～(年未満)〕									合計			
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			割合	(%)
歳以上	～	歳未満													
15	～	20	2.08										2.08	1.0	
20	～	25	21.30	1.55									22.84	11.0	
25	～	30	21.39	13.40	1.68								36.47	17.5	
30	～	35	6.50	13.06	17.77	5.45							42.78	20.6	
35	～	40	3.02	2.60	8.77	15.50	3.09						32.97	15.8	
40	～	45	1.61	1.39	1.82	5.37	9.86	2.00					22.05	10.6	
45	～	50	0.90	0.82	1.15	1.57	3.89	8.00	1.48				17.81	8.6	
50	～	55	0.42	0.51	0.72	0.97	1.12	3.20	6.50	1.59			15.01	7.2	
55	～	60	0.25	0.43	0.51	0.83	0.92	1.14	2.88	5.47	1.15		13.57	6.5	
60	～	65	0.05	0.08	0.12	0.17	0.21	0.24	0.30	0.64	0.77		2.56	1.2	
65	～		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02		0.09	0.0	
合計			57.51	33.82	32.53	29.87	19.09	14.58	11.18	7.71	1.94		208.23		
			割合 (%)	27.6	16.2	15.6	14.4	9.2	7.0	5.4	3.7	0.9		100.0	
平均年齢			36.5 (歳)												

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6			0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
14.2	2.4	0.3	0.5	0.2	2.9	0.3
15.0	0.8	0.1	0.7	0.3	1.5	0.1
16.0	2.1	0.2	1.1	0.6	3.3	0.3
17.0	13.8	1.6	1.9	0.9	15.7	1.5
18.0	13.5	1.5	2.6	1.2	16.1	1.5
19.0	11.9	1.4	2.7	1.3	14.6	1.4
20.0	16.1	1.8	4.9	2.4	21.0	2.0
22.0	20.0	2.3	8.9	4.3	28.9	2.7
24.0	23.0	2.6	11.7	5.6	34.6	3.2
26.0	25.7	3.0	14.5	7.0	40.3	3.7
28.0	29.0	3.3	16.5	7.9	45.5	4.2
30.0	32.1	3.7	16.8	8.1	48.9	4.5
32.0	34.9	4.0	15.7	7.6	50.6	4.7
34.0	36.5	4.2	14.5	7.0	51.0	4.7
36.0	39.0	4.5	13.2	6.3	52.2	4.9
38.0	52.8	6.1	15.2	7.3	67.9	6.3
41.0	66.0	7.6	16.5	7.9	82.5	7.7
44.0	67.4	7.8	14.3	6.8	81.7	7.6
47.0	70.9	8.2	11.4	5.5	82.3	7.6
50.0	70.3	8.1	8.5	4.1	78.8	7.3
53.0	60.1	6.9	5.9	2.9	66.1	6.1
56.0	47.6	5.5	3.7	1.8	51.4	4.8
59.0	35.3	4.1	2.2	1.0	37.5	3.5
62.0	97.2	11.2	4.2	2.0	101.3	9.4
合 計	868.2	100.0	208.2	100.0	1,076.4	100.0
標準報酬月額の平均	423,633 円		351,080 円		409,598 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成18年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,852	2,852	3.2	3.1
現金・預金	1,186	1,186	1.3	1.3
未収収益・未収金等	1,666	1,666	1.9	1.8
固定資産	85,293	89,318	96.8	96.9
預託金	47,513	47,513	53.9	51.5
有価証券等	30,885	34,910	35.1	37.9
包括信託	30,885	34,910	35.1	37.9
(委託運用)	11,717	15,109	13.3	16.4
国内債券	3,549	3,527	4.0	3.8
国内株式	4,105	5,820	4.7	6.3
外国債券	816	876	0.9	1.0
外国株式	3,247	4,886	3.7	5.3
(自家運用)	19,168	19,800	21.8	21.5
国内債券	19,168	19,800	21.8	21.5
不動産	1,958	1,958	2.2	2.1
貸付金	4,938	4,938	5.6	5.4
流動負債等	△ 8	△ 8	△ 0.0	△ 0.0
合計(=年度末積立金額)	88,137	92,162	100.0	100.0
運用利回り	3.02%	2.79%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 22,717億円(簿価)、23,327億円(時価)</p> <p>国内株式 4,105億円(簿価)、5,820億円(時価)</p> <p>外国債券 816億円(簿価)、876億円(時価)</p> <p>外国株式 3,247億円(簿価)、4,886億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基礎年金 交付金	運用収益	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠出金	そ の 他	計		
平成18年度 実 績	億円 10,333	億円 1,552	億円 2,607	億円 7,029	億円 21,521	億円 16,686	億円 4,210	億円 67	億円 20,963	億円 558	億円 88,137
[時価ベース]			[2,503]		[21,435]					[472]	[92,162]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,464	1,457	1,970	7,434	21,326	16,787	4,269	29	21,085	241	87,416
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成17年度末	1,082	956	618	78	10	250	0
績	平成18年度末	1,076	980	624	89	10	257	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,060	1,037	623	130	15	270	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度 実績		58	43	15	12	1	15	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		38	67	25	25	1	17	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度 実績		63	28	18	1	1	8	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		51	28	18	1	0	8	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成14年度	1.81 (1.85)		2.53 (2.60)		1,102	△ 0.7	610 (594)	1.5 (1.5)	18,636	5,326
平成15年度	1.76 (1.81)		2.43 (2.49)		1,091	△ 1.0	620 (604)	1.6 (1.7)	18,914	5,187
平成16年度	1.73 (1.77)		2.32 (2.38)		1,086	△ 0.5	629 (613)	1.5 (1.4)	19,242	4,918
平成17年度	1.71 (1.75)		2.26 (2.32)		1,082	△ 0.4	633 (618)	0.6 (0.8)	19,254	4,702
平成18年度	1.68 (1.73)		2.21 (2.26)		1,076	△ 0.5	639 (624)	0.9 (1.0)	19,344	4,569

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.74		2.31		1,073	-	616	-	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >	65.4 %	0.7 %	13.0 %
平成15年度	11.3	0.1	2.3	64.9	0.7	13.1
平成16年度	< 15.1 >	< 0.2 >	< 3.1 >	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.8	0.1	2.2	62.6	0.6	13.4
平成18年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 3.0 >	63.3	0.6	14.0
	10.5	0.1	2.2			
	< 14.0 >	< 0.1 >	< 3.0 >			
	11.1	0.1	2.5			
	< 14.9 >	< 0.2 >	< 3.3 >			

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成14年度	< 22.1 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	17.4 < 23.3 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	16.7 < 22.4 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	17.6 < 23.5 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	16.5	13,182	70,460	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 20.5 >	11,068	(54,065)	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	16.2	11,497	71,088	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	< 21.7 >	11,231	(52,860)	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4	0.0
平成17年度	< 21.4 >	10,944	(52,582)	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	< 0.5 >	△ 0.3
平成18年度	< 20.8 >	11,580	(52,733)	15,303	4,210	31	1,610	4,070	1,552	731	0.2	△ 0.3
平成19年度	< 22.0 >		(52,631)								< 0.3 >	0.3
平成20年度											△0.0	
平成21年度											< 0.2 >	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	15.3	10,769	70,460	10,932	4,223	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 17.5 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	2,479	22	1,372	5,326	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	13.7 < 18.4 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	2,599	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	13.2 < 17.7 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	<△0.4>	0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	< 0.5 >	△ 0.3
平成18年度	13.7 < 18.4 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	2,707	31	1,622	4,569	1,552	808	< 0.3 >	0.3
												< 0.2 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.6	13,182	70,460	16,670	4,223	2,769	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 15.9 >	8,588	<54,065>	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	12.5	8,898	71,088	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	< 16.8 >	8,444	<52,860>	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	< 0.5 >	0.0
平成17年度	< 16.1 >	8,216	<52,582>	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	< 0.2 >	△ 0.3
平成18年度	< 15.6 >	8,874	<52,733>	15,303	4,210	2,707	31	1,610	4,070	1,552	731	< 0.3 >	0.3
	< 16.9 >		<52,631>									< 0.2 >	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [100.6]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 [1,757]	<△1.7>	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [91.3]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 [3,282]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [96.9]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [79.1]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	95.6 [96.4]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	2,607 [2,503]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 [87,070]	<△1.7>	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	7.0 [7.1]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 [86,986]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [7.5]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	7.1 [7.4]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	87,580 [91,690]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

平成18年度財政状況

—地方公務員共済組合—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1)受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2)退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	組合員状況	
	(1)組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)	11
	(2)組合員の年齢構成	12
	(3)給料月額の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1)収支状況の比較	17
	(2)組合員数及び受給者数の比較	18
	(3)財政指標の比較	19

平成18年度財政状況の概要

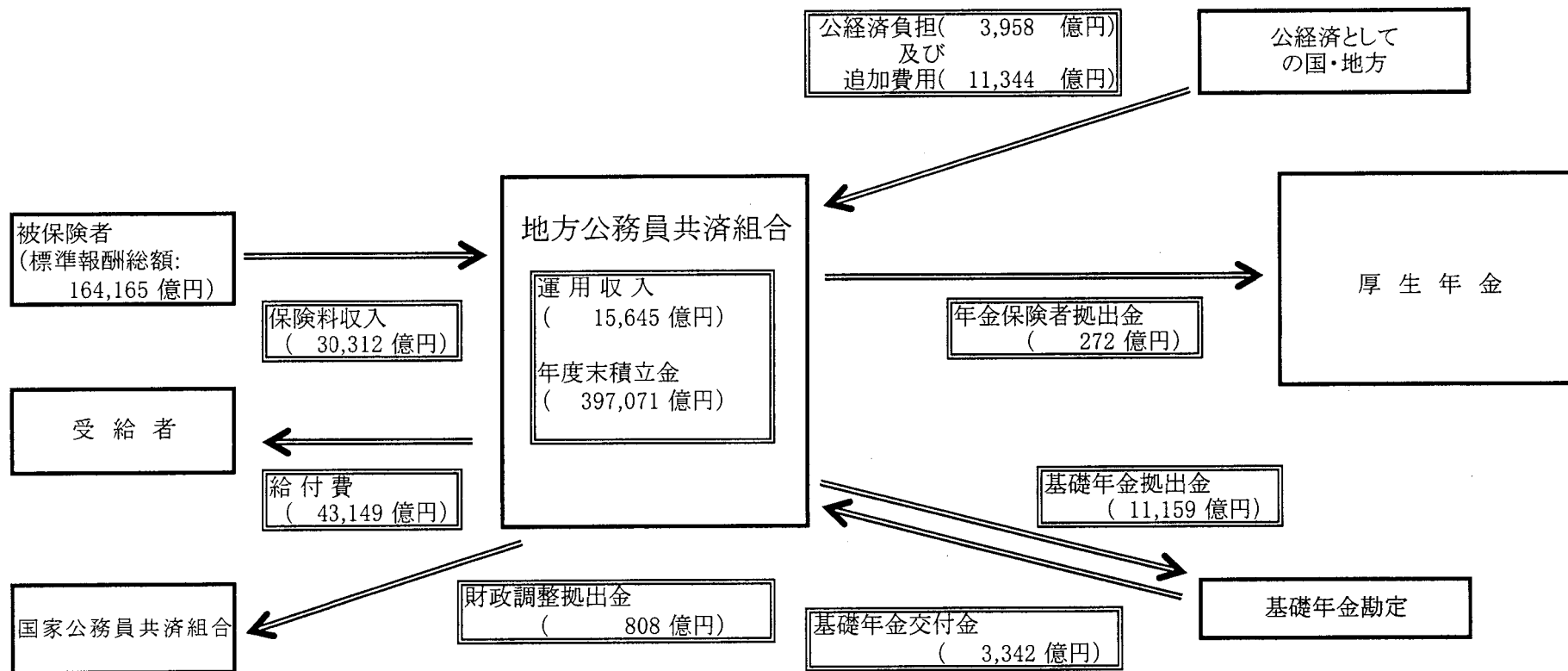
1. 収支状況

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	58,435	57,308 (時価ベース注: 67,553)	57,479 (時価ベース注: 62,216)	63,180 (時価ベース注: 81,998)	64,638 (時価ベース注: 62,951)	1,458 (2.3 %) (△ 19,047) (△ 23.2 %)
	保険料	29,656	29,677	29,735	30,099	30,312	212 (0.7 %)
	国庫・公経済負担	3,440	3,302	3,795	3,828	3,958	131 (3.4 %)
	追加費用	14,139	13,352	12,465	11,896	11,344	△ 552 (△ 4.6 %)
	運用収入	6,870	7,000 (正味運用収入: 6,750) (時価ベース注: 16,995)	7,534 (正味運用収入: 7,463) (時価ベース注: 12,200)	13,604 (正味運用収入: 13,546) (時価ベース注: 32,363)	15,645 (正味運用収入: 15,456) (時価ベース注: 13,769)	2,042 (15.0 %) 1,911 △ 18,594
	基礎年金交付金	4,249	3,946	3,910	3,718	3,342	△ 375 (△ 10.1 %)
財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (- %)	
その他	81	31	40	35	36	1 (2.1 %)	
支 出	支出総額	53,044	53,669	55,158	55,716	55,649	△ 67 (△ 0.1 %)
	給付費	42,298	42,618	42,783	42,915	43,149	234 (0.5 %)
	基礎年金拠出金	10,108	10,557	11,235	11,226	11,159	△ 67 (△ 0.6 %)
	年金保険者拠出金	198	188	287	275	272	△ 3 (△ 1.1 %)
	財政調整拠出金	-	-	708	1,172	808	△ 365 (△ 31.1 %)
	その他	441	306	144	128	261	133 (104.1 %)
収 支 残		5,391	3,639 (時価ベース注: 13,885)	2,322 (時価ベース注: 7,058)	7,464 (時価ベース注: 26,281)	8,988 (時価ベース注: 7,301)	1,525 (20.4 %) (△ 18,980) (△ 72.2 %)
年度末積立金		374,658 (時価ベース注: 365,720)	378,297 (時価ベース注: 379,605)	380,619 (時価ベース注: 386,664)	388,082 (時価ベース注: 412,945)	397,071 (時価ベース注: 420,246)	8,988 (2.3 %) (7,301) (1.8 %)
積立金運用利回り		1.77 %	1.81 % (時価ベース注: 4.83)	1.98 % (時価ベース注: 3.23)	3.59 % (時価ベース注: 8.44)	4.02 % (時価ベース注: 3.36)	0.43 (△ 5.08)
特記事項							

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは808億円、財政調整Bは0円である。(「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成18年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
受給権者	全額支給	受給権者数	2,109	2,174	2,240	2,289	2,345	56 (2.4)
		計	2,109	2,174	2,240	2,289	2,345	
		退年相	1,471	1,511	1,552	1,578	1,610	33 (2.1)
		通退相	117	123	129	135	142	7 (5.1)
		障害年	34	35	37	38	40	2 (3.9)
	遺族年	488	505	522	538	553	15 (2.8)	
	年金総額	年金総額	44,435	44,892	45,006	45,471	45,785	314 (0.7)
		退年相	35,810	36,031	35,886	36,052	36,137	86 (0.2)
		通退相	707	708	704	705	706	1 (0.2)
		障害給	541	546	555	566	575	9 (1.6)
		遺族給	7,377	7,607	7,861	8,149	8,367	218 (2.7)
	一部支給	人員	1,898	1,951	1,983	2,027	2,070	43 (2.1)
		退年相	1,334	1,369	1,381	1,408	1,434	26 (1.9)
		通退相	102	106	112	116	121	5 (4.3)
		障害年	20	21	21	22	22	0 (1.6)
		遺族年	441	455	469	482	493	11 (2.4)
	全額停止	人員	131	137	169	179	183	4 (2.2)
		退年相	96	98	127	132	132	△ 0 (△ 0.1)
		通退相	11	12	13	15	16	1 (9.4)
		障害年	1	1	1	1	1	0 (3.0)
遺族年		24	26	28	31	34	3 (8.6)	
年金総額	年金総額	2,707	2,744	3,479	3,605	3,595	△ 10 (△ 0.3)	
	退年相	2,320	2,321	3,022	3,107	3,056	△ 51 (△ 1.6)	
	通退相	64	69	72	77	82	4 (5.6)	
	障害給	21	23	25	26	27	1 (2.0)	
	遺族給	302	330	360	395	431	36 (9.2)	
停止額	人員	892	926	1,232	1,309	1,342	33 (2.5)	
	退年相	710	728	1,015	1,074	1,091	17 (1.6)	
	通退相	40	44	49	53	56	3 (6.6)	
	障害給	5	6	6	7	7	0 (1.3)	
	遺族給	137	149	162	176	188	13 (7.2)	
全額停止	人員	81	86	87	83	92	9 (10.7)	
	退年相	41	44	44	38	44	7 (17.3)	
	通退相	4	5	5	5	5	0 (9.9)	
	障害年	12	13	14	15	16	1 (7.4)	
	遺族年	23	24	25	26	26	1 (3.1)	
年金総額	年金総額	1,245	1,308	1,299	1,200	1,328	128 (10.6)	
	退年相	790	833	806	689	796	106 (15.4)	
	通退相	24	25	25	25	26	1 (5.7)	
	障害給	175	184	194	202	215	12 (6.2)	
	遺族給	255	266	273	284	291	7 (2.6)	

			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	73	72	70	69	△ 1 (△ 1.5)
		退年相当	73	73	72	70	69	△ 1 (△ 1.5)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	1,379	1,310	1,241	1,177	1,139	△ 38 (△ 3.2)
		退年相当給付	1,379	1,310	1,241	1,177	1,139	△ 38 (△ 3.2)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人員	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,407 (△ 1.8)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,537 (△ 1.8)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,432 (△ 1.7)
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 1,785 (△ 0.8)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,101 (△ 0.9)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	1 (0.3)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,036 (△ 4.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	△ 3 (△ 2.0)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 212,471	円 208,244	円 202,075	円 199,727	円 196,189	円 △ 3,538 (△ 1.8)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 213,748	円 209,588	円 203,403	円 201,056	円 197,446	円 △ 3,610 (△ 1.8)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 171,400	円 163,669	円 156,261	円 151,277	円 148,499	円 △ 2,778 (△ 1.8)	
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 426	月 427	月 429	月 430	月 431	月 1 (0.3)	
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 47,630	円 46,433	円 44,976	円 40,913	円 38,993	円 △ 1,920 (△ 4.7)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 117	月 117	月 115	月 111	月 109	月 △ 2 (△ 2.0)	
	女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 181,273	円 177,594	円 172,450	円 170,710	円 167,907	円 △ 2,804 (△ 1.6)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 184,823	円 181,244	円 175,985	円 174,225	円 171,207	円 △ 3,018 (△ 1.7)
		減額支給されたものの 平均年金月額	円 146,862	円 140,453	円 134,747	円 131,580	円 129,508	円 △ 2,072 (△ 1.6)
		退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 378	月 380	月 382	月 384	月 385	月 2 (0.4)
通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円 52,701	円 51,385	円 49,875	円 45,723	円 43,589	円 △ 2,134 (△ 4.7)	
減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 145	月 144	月 143	月 138	月 135	月 △ 3 (△ 2.0)	

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 167,067	円 163,775	円 146,803	円 146,977	円 143,621	円 △ 3,356 (△ 2.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 167,040	円 163,781	円 146,807	円 146,964	円 143,621	円 △ 3,343 (△ 2.3)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 175,632	円 156,219	円 147,086	円 159,150	円 144,006	円 △ 15,143 (△ 9.5)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 425	月 428	月 431	月 431	月 429	月 △ 2 (△ 0.5)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 178,670	円 175,819	円 156,959	円 157,633	円 153,592	円 △ 4,041 (△ 2.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 178,632	円 175,824	円 156,962	円 157,624	円 153,593	円 △ 4,032 (△ 2.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 189,108	円 166,192	円 159,564	円 163,916	円 152,492	円 △ 11,423 (△ 7.0)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 438	月 440	月 443	月 443	月 439	月 △ 4 (△ 0.8)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 141,236	円 137,276	円 124,709	円 124,028	円 122,877	円 △ 1,151 (△ 0.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 141,280	円 137,282	円 124,711	円 123,969	円 122,879	円 △ 1,090 (△ 0.9)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 118,358	円 111,700	円 112,146	円 128,434	円 114,911	円 △ 13,524 (△ 10.5)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 398	月 402	月 404	月 405	月 407	月 3 (0.7)
特記事項							

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	退職年金平均月額(退年相当)	202,839円	198,664円	192,706円	190,441円	187,034円	△ 3,407円(△ 1.8)
	受給権者数	1,471千人	1,511千人	1,552千人	1,578千人	1,610千人	33千人(2.1)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	230,953円	227,775円	223,064円	222,659円	220,875円	△ 1,785円(△ 0.8)
	60歳未満(合計)	155,780円	149,575円	140,824円	136,676円	134,523円	△ 2,153円(△ 1.6)
新	受給権者数	4千人	3千人	2千人	1千人	1千人	△ 0千人(△ 25.9)
	報酬比例部分	90,372円	86,212円	80,233円	77,203円	75,167円	△ 2,037円(△ 2.6)
法	定額部分	46,557円	43,433円	40,338円	38,914円	38,399円	△ 515円(△ 1.3)
	加給年金部分	18,847円	19,838円	20,250円	20,556円	20,953円	397円(1.9)
部	60歳(合計)	148,434円	147,156円	147,390円	146,222円	143,198円	△ 3,024円(△ 2.1)
	受給権者数	42千人	48千人	48千人	41千人	54千人	13千人(33.1)
分	報酬比例部分	136,066円	135,108円	134,475円	133,777円	131,290円	△ 2,487円(△ 1.9)
	定額部分	9,053円	8,449円	8,913円	8,508円	8,112円	△ 397円(△ 4.7)
(加給年金部分	3,303円	3,594円	3,928円	3,928円	3,789円	△ 139円(△ 3.5)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	148,476円	147,194円	147,409円	146,256円	143,249円	△ 3,007円(△ 2.1)
み	61歳(合計)	216,138円	213,305円	148,400円	149,205円	147,424円	△ 1,782円(△ 1.2)
	受給権者数	75千人	72千人	76千人	72千人	58千人	△ 15千人(△ 20.3)
な	報酬比例部分	137,934円	136,352円	136,781円	136,567円	135,209円	△ 1,357円(△ 1.0)
	定額部分	61,704円	59,311円	8,380円	9,016円	8,642円	△ 373円(△ 4.1)
し	加給年金部分	16,490円	17,624円	3,233円	3,616円	3,563円	△ 54円(△ 1.5)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,209円	213,348円	148,518円	149,325円	147,732円	△ 1,593円(△ 1.1)
従	62歳(合計)	224,406円	220,247円	219,291円	211,685円	210,705円	△ 979円(△ 0.5)
	受給権者数	71千人	74千人	72千人	77千人	73千人	△ 4千人(△ 5.2)
前	報酬比例部分	138,806円	136,814円	136,535円	136,302円	135,492円	△ 810円(△ 0.6)
	定額部分	68,958円	66,348円	64,254円	57,414円	57,061円	△ 353円(△ 0.6)
額	加給年金部分	16,633円	17,073円	18,494円	17,963円	18,145円	182円(1.0)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	224,406円	220,285円	219,304円	211,801円	210,826円	△ 975円(△ 0.5)
を	63歳(合計)	221,579円	221,581円	219,246円	218,432円	216,446円	△ 1,986円(△ 0.9)
	受給権者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	6千人(7.9)
給	報酬比例部分	137,523円	137,601円	137,030円	136,655円	135,728円	△ 928円(△ 0.7)
	定額部分	70,306円	68,481円	66,148円	64,269円	62,052円	△ 2,217円(△ 3.5)
適	加給年金部分	13,743円	15,488円	16,058円	17,499円	18,660円	1,162円(6.6)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	221,579円	221,581円	219,246円	218,432円	216,446円	△ 1,986円(△ 0.9)
用	64歳(合計)	220,891円	218,757円	220,225円	218,254円	216,295円	△ 1,959円(△ 0.9)
	受給権者数	56千人	63千人	71千人	74千人	72千人	△ 3千人(△ 3.6)
さ	報酬比例部分	136,361円	136,360円	137,796円	137,183円	136,053円	△ 1,130円(△ 0.8)
	定額部分	72,027円	69,802円	68,243円	66,156円	64,071円	△ 2,084円(△ 3.2)
れ	加給年金部分	12,495円	12,586円	14,174円	14,903円	16,161円	1,258円(8.4)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,891円	218,757円	220,225円	218,254円	216,295円	△ 1,959円(△ 0.9)
者	65歳以上本来支給分	173,955円	170,342円	168,032円	166,165円	163,880円	△ 2,284円(△ 1.4)
	受給権者数	639千人	683千人	735千人	786千人	847千人	60千人(7.6)
を	報酬比例部分	143,975円	142,232円	141,212円	141,212円	140,247円	△ 965円(△ 0.7)
	定額部分	24,973円	23,560円	22,527円	20,939円	19,738円	△ 1,201円(△ 5.7)
除	加給年金部分	4,959円	4,508円	4,199円	3,968円	3,852円	△ 115円(△ 2.9)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	239,343円	235,074円	232,480円	230,516円	227,880円	△ 2,636円(△ 1.1)
(旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	234,129円	231,799円	230,628円	230,957円	229,869円	△ 1,089円(△ 0.5)
	受給権者数	517千人	494千人	470千人	443千人	418千人	△ 25千人(△ 5.6)
計	旧法適用かつ一般方式で算定されている者	181,353円	162,396円	155,986円	156,563円	157,113円	551円(0.4)
	及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	12千人	9千人	11千人	10千人	10千人	0千人(0.2)
	受給権者数	12千人	9千人	11千人	10千人	10千人	0千人(0.2)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額 (退年相当)	212,471円	208,244円	202,075円	199,727円	196,189円	△ 3,538円 (△ 1.8)		
	受給権者数	1,017千人	1,039千人	1,061千人	1,073千人	1,089千人	16千人 (1.5)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	243,557円	240,332円	235,453円	235,091円	233,223円	△ 1,869円 (△ 0.8)		
	新 法 部 分 一 み な し 従 前 額 支 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	特	60歳未満 (合計)	191,438円	181,756円	169,519円	162,859円	159,759円	△ 3,099円 (△ 1.9)
			受給権者数	2千人	1千人	1千人	1千人	1千人	△ 0千人 (△ 25.8)
			報酬比例部分	109,439円	103,949円	96,383円	92,363円	89,811円	△ 2,553円 (△ 2.8)
			定額部分	53,914円	49,912円	46,342円	44,298円	43,514円	△ 784円 (△ 1.8)
			加給年金部分	28,079円	27,725円	26,793円	26,196円	26,430円	234円 (0.9)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	157,144円	156,370円	157,462円	156,737円	153,292円	△ 3,445円 (△ 2.2)
		別	60歳 (合計)	157,144円	156,370円	157,462円	156,737円	153,292円	△ 3,445円 (△ 2.2)
			受給権者数	29千人	32千人	32千人	27千人	36千人	9千人 (34.2)
			報酬比例部分	142,540円	140,929円	140,092円	139,085円	136,440円	△ 2,645円 (△ 1.9)
			定額部分	10,331円	10,546円	11,757円	11,924円	11,346円	△ 577円 (△ 4.8)
			加給年金部分	4,258円	4,888円	5,607円	5,717円	5,496円	△ 221円 (△ 3.9)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	157,191円	156,411円	157,477円	156,757円	153,326円	△ 3,430円 (△ 2.2)
	支 給 適 用 さ れ る 者 を 除 く	支	61歳 (合計)	230,161円	227,295円	157,577円	159,055円	157,226円	△ 1,828円 (△ 1.1)
			受給権者数	52千人	49千人	52千人	49千人	38千人	△ 11千人 (△ 21.9)
			報酬比例部分	145,114円	142,994円	142,720円	142,336円	140,449円	△ 1,887円 (△ 1.3)
			定額部分	63,412円	60,901円	10,401円	11,639円	11,614円	△ 25円 (△ 0.2)
			加給年金部分	21,623円	23,377円	4,449円	5,072円	5,152円	80円 (1.6)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	230,245円	227,349円	157,700円	159,181円	157,550円	△ 1,631円 (△ 1.0)
		給	62歳 (合計)	238,795円	234,996円	234,198円	226,046円	224,826円	△ 1,220円 (△ 0.5)
			受給権者数	50千人	51千人	49千人	52千人	50千人	△ 3千人 (△ 5.1)
			報酬比例部分	146,285円	143,964円	143,286円	142,649円	141,575円	△ 1,074円 (△ 0.8)
			定額部分	71,016円	68,191円	65,915円	58,508円	58,508円	△ 332円 (△ 0.6)
			加給年金部分	21,481円	22,826円	24,985円	24,550円	24,734円	184円 (0.8)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	235,043円	234,212円	226,169円	224,955円	△ 1,214円 (△ 0.5)
	性	分	63歳 (合計)	236,219円	236,029円	234,209円	233,525円	231,724円	△ 1,801円 (△ 0.8)
			受給権者数	44千人	50千人	51千人	49千人	52千人	3千人 (6.8)
			報酬比例部分	145,323円	145,025円	144,259円	143,435円	142,164円	△ 1,271円 (△ 0.9)
定額部分			72,593円	70,523円	68,000円	65,928円	63,500円	△ 2,428円 (△ 3.7)	
加給年金部分			18,293円	20,467円	21,936円	24,151円	26,052円	1,901円 (7.9)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			円	円	234,218円	233,538円	231,847円	△ 1,692円 (△ 0.7)	
除 く		64歳 (合計)	236,295円	233,369円	234,814円	233,357円	231,481円	△ 1,876円 (△ 0.8)	
		受給権者数	39千人	44千人	50千人	51千人	48千人	△ 3千人 (△ 5.0)	
		報酬比例部分	144,500円	144,146円	145,326円	144,533円	142,924円	△ 1,608円 (△ 1.1)	
		定額部分	74,535円	72,083円	70,296円	68,019円	65,739円	△ 2,281円 (△ 3.4)	
		加給年金部分	17,250円	17,129円	19,176円	20,789円	22,805円	2,016円 (9.7)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	233,366円	231,494円	△ 1,872円 (△ 0.8)	
特 記 事 項	除 く	65歳以上本来支給分	183,244円	179,730円	177,560円	175,783円	173,563円	△ 2,220円 (△ 1.3)	
		受給権者数	482千人	510千人	545千人	579千人	618千人	39千人 (6.7)	
		報酬比例部分	150,917円	149,351円	148,551円	148,656円	147,767円	△ 889円 (△ 0.6)	
		定額部分	25,965円	24,538円	23,514円	21,892円	20,661円	△ 1,231円 (△ 5.6)	
		加給年金部分	6,300円	5,785円	5,174円	5,079円	5,079円	△ 96円 (△ 1.8)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	249,609円	245,471円	243,039円	241,181円	238,621円	△ 2,561円 (△ 1.1)	
	特 記 事 項	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	248,868円	246,880円	246,218円	246,918円	246,022円	△ 896円 (△ 0.4)	
		受給権者数	316千人	296千人	277千人	256千人	238千人	△ 19千人 (△ 7.3)	
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者 ^注	203,622円	191,547円	185,010円	186,887円	186,526円	△ 361円 (△ 0.2)	
		及びみなし従前額保障を適用される者 ^注							
		受給権者数	8千人	5千人	6千人	5千人	6千人	0千人 (4.5)	
		特記事項							

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女	退職年金平均月額(退年相当)	181,273円	177,594円	172,450円	170,710円	167,907円	△ 2,804円(△ 1.6)	
	受給権者数	454千人	472千人	491千人	505千人	521千人	16千人(3.2)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,727円	200,152円	196,274円	196,242円	195,075円	△ 1,666円(△ 0.6)	
	新 法 部 分	60歳未満(合計)	120,177円	113,558円	104,066円	104,727円	103,672円	△ 1,056円(△ 1.0)
		受給権者数	2千人	1千人	1千人	1千人	0千人	△ 1千人(△ 25.9)
		報酬比例部分	71,335円	66,360円	59,547円	58,704円	57,264円	△ 1,440円(△ 2.5)
		定額部分	39,211円	36,183円	32,646円	32,345円	32,146円	△ 199円(△ 0.6)
		加給年金部分	9,629円	11,012円	11,869円	13,674円	14,258円	583円(4.3)
		60歳(合計)	130,193円	128,050円	126,768円	125,541円	122,854円	△ 2,687円(△ 2.1)
		受給権者数	14千人	16千人	16千人	14千人	18千人	4千人(31.0)
		報酬比例部分	122,509円	123,037円	122,975円	123,339円	120,911円	△ 2,428円(△ 2.0)
		定額部分	6,377円	4,101円	3,089円	1,791円	1,592円	△ 200円(△ 11.2)
		加給年金部分	1,303円	910円	701円	408円	348円	△ 60円(△ 14.7)
	及 び み な し	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	130,225円	128,082円	126,795円	125,604円	122,936円	△ 2,668円(△ 2.1)
		61歳(合計)	184,776円	183,411円	128,464円	128,065円	127,716円	△ 349円(△ 0.3)
		受給権者数	23千人	23千人	24千人	23千人	19千人	△ 4千人(△ 16.7)
		報酬比例部分	121,877円	122,159円	123,878円	124,185円	124,676円	492円(0.4)
		定額部分	57,883円	55,914円	3,991円	3,385円	2,668円	△ 717円(△ 21.2)
		加給年金部分	5,013円	5,332円	591円	492円	367円	△ 124円(△ 25.3)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,818円	183,429円	128,570円	128,171円	127,994円	△ 177円(△ 0.1)
		62歳(合計)	189,906円	187,472円	187,692円	181,917円	181,319円	△ 598円(△ 0.3)
		受給権者数	21千人	23千人	23千人	25千人	24千人	△ 1千人(△ 5.5)
		報酬比例部分	120,876円	120,926円	122,222円	123,146円	122,833円	△ 313円(△ 0.3)
	支 障 を 給 用 さ れ る 者 を 除 く	定額部分	64,021円	62,252円	60,731円	54,458円	54,051円	△ 407円(△ 0.7)
		加給年金部分	5,006円	4,290円	4,735円	4,309円	4,431円	122円(2.8)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	187,488円	187,704円	182,018円	181,424円	△ 594円(△ 0.3)
		63歳(合計)	187,080円	187,001円	186,148円	186,471円	185,031円	△ 1,440円(△ 0.8)
受給権者数		19千人	21千人	23千人	23千人	25千人	2千人(10.0)	
報酬比例部分		119,142円	119,833円	121,036円	122,299円	122,493円	194円(0.2)	
定額部分		64,915円	63,591円	62,052円	60,757円	59,074円	△ 1,683円(△ 2.8)	
加給年金部分		3,021円	3,573円	3,055円	3,411円	3,460円	49円(1.4)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	186,158円	186,483円	185,132円	△ 1,351円(△ 0.7)	
64歳(合計)		186,312円	184,439円	185,559円	185,037円	184,349円	△ 687円(△ 0.4)	
特 記 事 項	受給権者数	17千人	19千人	21千人	23千人	23千人	△ 0千人(△ 0.7)	
	報酬比例部分	118,090円	118,073円	119,900円	121,019円	121,599円	580円(0.5)	
	定額部分	66,400円	64,447円	63,366円	62,057円	60,564円	△ 1,493円(△ 2.4)	
	加給年金部分	1,821円	1,915円	2,289円	1,957円	2,183円	226円(11.6)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	185,047円	184,362円	△ 685円(△ 0.4)	
	65歳以上本来支給分	145,494円	142,588円	140,717円	139,328円	137,720円	△ 1,608円(△ 1.2)	
	受給権者数	157千人	173千人	190千人	207千人	229千人	21千人(10.2)	
	報酬比例部分	122,709円	121,186円	120,360円	120,443円	119,931円	△ 512円(△ 0.4)	
	定額部分	21,931円	20,667円	19,698円	18,280円	17,247円	△ 1,034円(△ 5.7)	
	加給年金部分	851円	734円	655円	601円	540円	△ 61円(△ 10.2)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,888円	204,345円	202,218円	200,777円	198,883円	△ 1,894円(△ 0.9)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	211,006円	209,119円	208,245円	209,018円	208,604円	△ 414円(△ 0.2)		
受給権者数	201千人	197千人	193千人	187千人	181千人	△ 6千人(△ 3.2)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びびみなし従前額保障を適用される者 ^注	134,704円	131,454円	127,759円	125,255円	123,951円	△ 1,304円(△ 1.0)		
受給権者数	4千人	5千人	6千人	5千人	5千人	△ 0千人(△ 4.3)		

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	1	0.1	1	0.1	1	0.1
60歳～64歳	226	20.8	112	21.4	338	21.0
65歳～69歳	226	20.7	102	19.6	328	20.4
70歳～74歳	220	20.2	97	18.7	317	19.7
75歳～79歳	214	19.6	101	19.4	315	19.5
80歳～84歳	130	12.0	65	12.5	195	12.1
85歳～89歳	47	4.3	28	5.4	75	4.7
90歳～94歳	20	1.8	12	2.3	32	2.0
95歳～99歳	5	0.5	3	0.6	8	0.5
100歳以上	0	0.0	0	0.0	1	0.0
計	1,089	100.0	521	100.0	1,610	100.0
平均年齢	72.1歳		72.4歳		72.2歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
年度末 組合員数	計	3,181	3,151	3,111	3,069	3,035	千人 △ 34 (△ 1.1)
	男	2,018	1,996	1,968	1,940	1,917	△ 23 (△ 1.2)
	女	1,162	1,155	1,143	1,130	1,119	△ 11 (△ 1.0)
組合員の 平均年齢	計	42.9	43.0	43.4	43.3	43.5	歳 0.2 (0.5)
	男	43.8	43.9	44.4	44.2	44.4	0.2 (0.5)
	女	41.4	41.5	41.7	41.8	41.9	0.1 (0.2)
平均給料 月 額	計	365,464	362,612	363,684	363,644	360,654	円 △ 2,990 (△ 0.8)
	男	375,141	372,211	372,873	372,235	369,456	△ 2,779 (△ 0.7)
	女	348,661	346,027	347,861	348,895	345,574	△ 3,321 (△ 1.0)

区 分		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		175,486	171,616	169,031	167,237	164,165	億円 △ 3,072 (△ 1.8)
		140,389	137,293	135,225	133,789	131,332	△ 2,457 (△ 1.8)
標準賞与総額 (年度間累計)		-	56,619	56,948	55,380	54,664	億円 △ 716 (△ 1.3)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		-	228,236	225,979	222,616	218,829	億円 △ 3,787 (△ 1.7)
組合員数 (年度間平均)	計	-	3,157	3,120	3,078	3,042	千人 △ 36 (△ 1.2)
	男	-	1,999	1,974	1,945	1,920	△ 24 (△ 1.3)
	女	-	1,158	1,146	1,133	1,121	△ 12 (△ 1.0)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	-	602,387	603,578	602,790	599,560	円 △ 3,230 (△ 0.5)
	男	-	622,886	623,891	622,025	618,443	△ 3,582 (△ 0.6)
	女	-	566,993	568,606	569,777	567,222	△ 2,555 (△ 0.4)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。
3. 平成15年度の標準報酬月額総額(総報酬ベース)の年度間平均(1人当たり月額)の男女内訳は、次のように推計した。
①男女計の「標準報酬月額総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準報酬月額」の比で按分したもの
②男女計の「標準賞与総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準賞与月額」の比で按分したもの
(①+②)/年度間平均の組合員数/12

(2) 組合員の年齢構成
○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
												%
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.31										2.31	0.1
20 ~ 25	74.25	6.46									80.71	2.7
25 ~ 30	159.03	105.41	9.03								273.47	9.0
30 ~ 35	52.20	146.98	157.13	22.49							378.80	12.5
35 ~ 40	16.23	33.04	159.23	167.86	14.62						390.98	12.9
40 ~ 45	7.46	11.99	35.08	168.18	146.46	23.38					392.54	12.9
45 ~ 50	4.49	5.81	17.16	34.37	166.41	207.49	18.49				454.21	15.0
50 ~ 55	3.51	3.00	7.12	14.10	27.56	191.17	222.99	39.08			508.54	16.8
55 ~ 60	2.09	2.05	3.51	6.72	14.30	37.74	181.37	206.64	34.11		488.53	16.1
60 ~ 65	0.91	0.62	0.70	0.65	1.80	4.72	8.68	27.04	16.71		61.83	2.0
65 ~	0.30	0.24	0.19	0.06	0.24	0.05	0.20	0.43	1.72		3.45	0.1
合計	322.79	315.61	389.13	414.44	371.40	464.56	431.74	273.19	52.54		3,035.38	
割合(%)	10.6	10.4	12.8	13.7	12.2	15.3	14.2	9.0	1.7			100.0
平均年齢	43.5 歳											

○男 性

(単位:千人)

	組 合 員 期 間〔(年以上) ~ (年未満)〕										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	1.80										1.80	0.1
20 ~ 25	36.71	4.47									41.18	2.1
25 ~ 30	86.78	52.79	6.97								146.54	7.6
30 ~ 35	28.79	86.95	86.09	16.80							218.63	11.4
35 ~ 40	8.96	20.03	98.33	94.88	11.08						233.28	12.2
40 ~ 45	4.73	6.85	21.10	110.64	90.83	19.20					253.34	13.2
45 ~ 50	2.82	3.15	9.31	23.14	117.01	120.39	14.61				290.42	15.2
50 ~ 55	2.13	1.97	3.07	7.30	19.55	135.88	129.34	31.16			330.39	17.2
55 ~ 60	1.39	1.29	1.53	2.75	7.01	24.32	136.11	148.61	29.13		352.14	18.4
60 ~ 65	0.74	0.46	0.47	0.31	0.61	2.27	6.28	21.24	13.41		45.79	2.4
65 ~	0.28	0.20	0.19	0.04	0.24	0.04	0.19	0.41	1.60		3.19	0.2
合計	175.12	178.15	227.06	255.85	246.34	302.09	286.52	201.43	44.14		1,916.70	
	割合(%)	9.1	9.3	11.8	13.3	12.9	15.8	14.9	10.5	2.3		100.0
平均年齢	44.4 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	0.51										0.51	0.0
20～25	37.54	1.99									39.53	3.5
25～30	72.25	52.62	2.06								126.94	11.3
30～35	23.42	60.03	71.04	5.69							160.17	14.3
35～40	7.28	13.01	60.90	72.98	3.54						157.70	14.1
40～45	2.73	5.15	13.97	57.55	55.63	4.17					139.20	12.4
45～50	1.66	2.66	7.85	11.23	49.40	87.10	3.88				163.79	14.6
50～55	1.39	1.03	4.06	6.81	8.00	55.30	93.65	7.92			178.16	15.9
55～60	0.70	0.76	1.97	3.97	7.29	13.42	45.27	58.03	4.98		136.39	12.2
60～65	0.17	0.17	0.22	0.34	1.20	2.45	2.40	5.80	3.30		16.04	1.4
65～	0.02	0.04		0.02		0.02	0.02	0.02	0.12		0.26	0.0
合計	147.67	137.46	162.07	158.59	125.05	162.46	145.23	71.76	8.40	1,118.68		
割合(%)	13.2	12.3	14.5	14.2	11.2	14.5	13.0	6.4	0.8			100.0
平均年齢	41.9 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額 の 分布

給料月額	男 (千人)		女 (千人)		合計 (千人)	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	1	0.1	3	0.1
150,000円以上 160,000円未満	4	0.2	3	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	4	0.2	4	0.3	8	0.3
170,000円以上 180,000円未満	10	0.5	8	0.7	18	0.6
180,000円以上 190,000円未満	19	1.0	16	1.4	35	1.1
190,000円以上 200,000円未満	25	1.3	21	1.9	46	1.5
200,000円以上 210,000円未満	29	1.5	27	2.4	56	1.8
210,000円以上 220,000円未満	37	1.9	31	2.8	68	2.2
220,000円以上 230,000円未満	38	2.0	34	3.0	72	2.4
230,000円以上 240,000円未満	41	2.1	35	3.1	76	2.5
240,000円以上 250,000円未満	41	2.1	32	2.9	73	2.4
250,000円以上 260,000円未満	41	2.1	32	2.9	73	2.4
260,000円以上 270,000円未満	46	2.4	36	3.3	82	2.7
270,000円以上 280,000円未満	47	2.4	36	3.2	83	2.7
280,000円以上 290,000円未満	45	2.3	36	3.2	80	2.7
290,000円以上 300,000円未満	43	2.2	32	2.8	74	2.4
300,000円以上 310,000円未満	46	2.4	33	3.0	80	2.6
310,000円以上 320,000円未満	39	2.0	28	2.5	67	2.2
320,000円以上 330,000円未満	46	2.4	30	2.7	75	2.5
330,000円以上 340,000円未満	40	2.1	27	2.4	67	2.2
340,000円以上 350,000円未満	45	2.4	30	2.6	75	2.5
350,000円以上 360,000円未満	50	2.6	32	2.9	82	2.7
360,000円以上 370,000円未満	52	2.7	36	3.2	88	2.9
370,000円以上 380,000円未満	57	3.0	37	3.3	94	3.1
380,000円以上 390,000円未満	73	3.8	44	3.9	117	3.9
390,000円以上 400,000円未満	103	5.4	59	5.2	162	5.3
400,000円以上 410,000円未満	103	5.4	54	4.8	157	5.2
410,000円以上 420,000円未満	129	6.8	67	6.0	196	6.5
420,000円以上 430,000円未満	123	6.4	60	5.4	183	6.0
430,000円以上 440,000円未満	114	5.9	48	4.3	162	5.3
440,000円以上 450,000円未満	105	5.5	39	3.5	145	4.8
450,000円以上 460,000円未満	82	4.3	38	3.4	120	4.0
460,000円以上 470,000円未満	67	3.5	28	2.5	95	3.1
470,000円以上 480,000円未満	50	2.6	18	1.7	68	2.3
480,000円以上 490,000円未満	37	1.9	11	1.0	48	1.6
490,000円以上 496,000円未満	15	0.8	4	0.3	19	0.6
496,000円以上	68	3.6	10	0.9	78	2.6
小 計	1,917	100.0	1,119	100.0	3,035	100.0

平均給料月額 (円)	男	369,456	女	345,574	計	360,654
------------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	29,858	29,858	7.5	7.1
現金・預金	17,336	17,336	4.4	4.1
未収収益・未収金等	12,522	12,522	3.2	3.0
固定資産	367,222	390,397	92.5	92.9
預託金	4,015	4,015	1.0	1.0
有価証券等	327,005	350,181	82.4	83.3
包括信託	222,280	244,313	56.0	58.1
有価証券	97,681	98,824	24.6	23.5
国内債券	63,695	65,193	16.0	15.5
外国 "	26,084	25,492	6.6	6.1
国内株式	2	54	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	431	428	0.1	0.1
有価証券信託	7,468	7,657	1.9	1.8
生命保険等	7,044	7,044	1.8	1.7
不動産	2,936	2,936	0.7	0.7
貸付金	33,265	33,265	8.4	7.9
流動負債等	9	9	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	397,071	420,246	100.0	100.0
運用利回り	4.02 %	3.36 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 210,278億円(簿価)、211,896億円(時価) 外国債券 48,067億円(簿価)、48,985億円(時価) 国内株式 42,767億円(簿価)、54,157億円(時価) 外国株式 28,366億円(簿価)、37,603億円(時価) 短期資産 9,366億円(簿価)、9,377億円(時価) なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成18年度実績 [時価ベース]	億円 30,312	億円 3,342	億円 15,645 [13,769]	億円 15,338	億円 64,638 [62,951]	億円 43,149	億円 11,159	億円 1,341	億円 55,649	億円 8,988 [7,301]	億円 397,071 [420,246]
将来見通し (平成16年財政再計算)	32,297	3,299	8,646	15,721	59,962	44,227	11,141	1,566	56,934	3,028	381,079
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成17年度末	3,069	2,206	1,540	130	23	513
	平成18年度末	3,035	2,253	1,566	137	24	527
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,054	2,321	1,584	182	25	530
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成18年度実績		83	193	141	17	2	32
将来見通し (平成16年度財政再計算)		69	203	141	28	2	32
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成18年度実績		117	146	115	11	2	18
将来見通し (平成16年度財政再計算)		108	143	111	15	1	16
主な要因							
特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③		④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)		追加費用	
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円		億円	
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③		④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)		追加費用	
					千人	%	千人	%	億円		億円	
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363		12,217	
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069		11,816	
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903		11,441	
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517		11,069	
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065		10,780	

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	<11.6>	<0.1>	<1.8>	<66.3>	<0.7>	<10.4>
平成15年度	9.6 <12.7>	0.1 <0.1>	1.5 <2.0>	66.7 <66.7>	0.7 <0.7>	10.5 <10.5>
平成16年度	10.0 <13.5>	0.1 <0.1>	1.6 <2.2>	64.6 <65.6>	0.7 <0.7>	10.4 <10.5>
平成17年度	10.4 <13.9>	0.1 <0.1>	1.8 <2.4>	64.1 <64.1>	0.7 <0.7>	11.1 <11.1>
平成18年度	11.0 <14.6>	0.1 <0.2>	2.0 <2.6>	65.2 <65.2>	0.7 <0.7>	11.6 <11.6>

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 $③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 17.5 >	34,215	<175,486>	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	14.4 < 19.1 >	36,064	228,236 <171,616>	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	15.4 < 20.6 >	38,638	225,979 <169,031>	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	16.2 < 21.6 >	39,974	222,616 <167,237>	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	16.8 < 22.4 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 $③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 16.3 >	28,519	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	13.3 < 17.7 >	30,380	228,236 <171,616>	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	14.2 < 18.9 >	31,998	225,979 <169,031>	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	14.9 < 19.8 >	33,086	222,616 <167,237>	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	15.3 < 20.4 >	33,469	218,829 <164,165>	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779	2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 13.7 >	34,215	<175,486>	42,298	10,108	6,738	198	3,440	14,139	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	11.3	36,064	228,236	42,618	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	< 15.0 >	38,638	<171,616>	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
平成17年度	< 16.2 >	39,974	<169,031>	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	< △ 0.6 >	△ 0.3
平成18年度	< 17.3 >	40,701	<167,237>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	< 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	< 13.5 >	40,701	218,829	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
平成18年度	< 18.0 >		<164,165>									< △ 1.1 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}}{\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}$	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成14年度	< 12.4 >	億円 21,781	億円 <175,486>	億円 38,899	億円 10,108	億円 6,738	億円 198	億円 3,433	億円 13,003	億円 4,249	億円 0	% < △ 1.5 >	% △ 0.9
平成15年度	10.2 < 13.6 >	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 <169,031>	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 <167,237>	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 <164,165>	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}}{\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}$	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成17年度	11.6	億円 26,689	億円 229,967	億円 28,708	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,574	億円 3,910	億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	84.3	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,870	< △ 1.5 >	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000	< △ 0.9 > [16,995]	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [83.1]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534	△ 0.7 [12,200]	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [55.9]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604	0.2 [34,573]	△ 0.3	3.6 [9.0]
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [83.4]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645	△ 0.8 [13,769]	0.3	4.0 [3.4]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	< △ 1.5>	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	< △ 0.9>	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△ 0.7 < △ 0.6>	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 < 0.3>	△ 0.3	3.6 [9.0]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1>	0.3	4.0 [3.4]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

平成18年度財政状況

—私立学校教職員共済制度—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	加入者状況	
	(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額平均、標準給与月額総額、標準給与総額等	11
	(2) 加入者の分布	12
	(3) 標準給与月額別分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 加入者数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

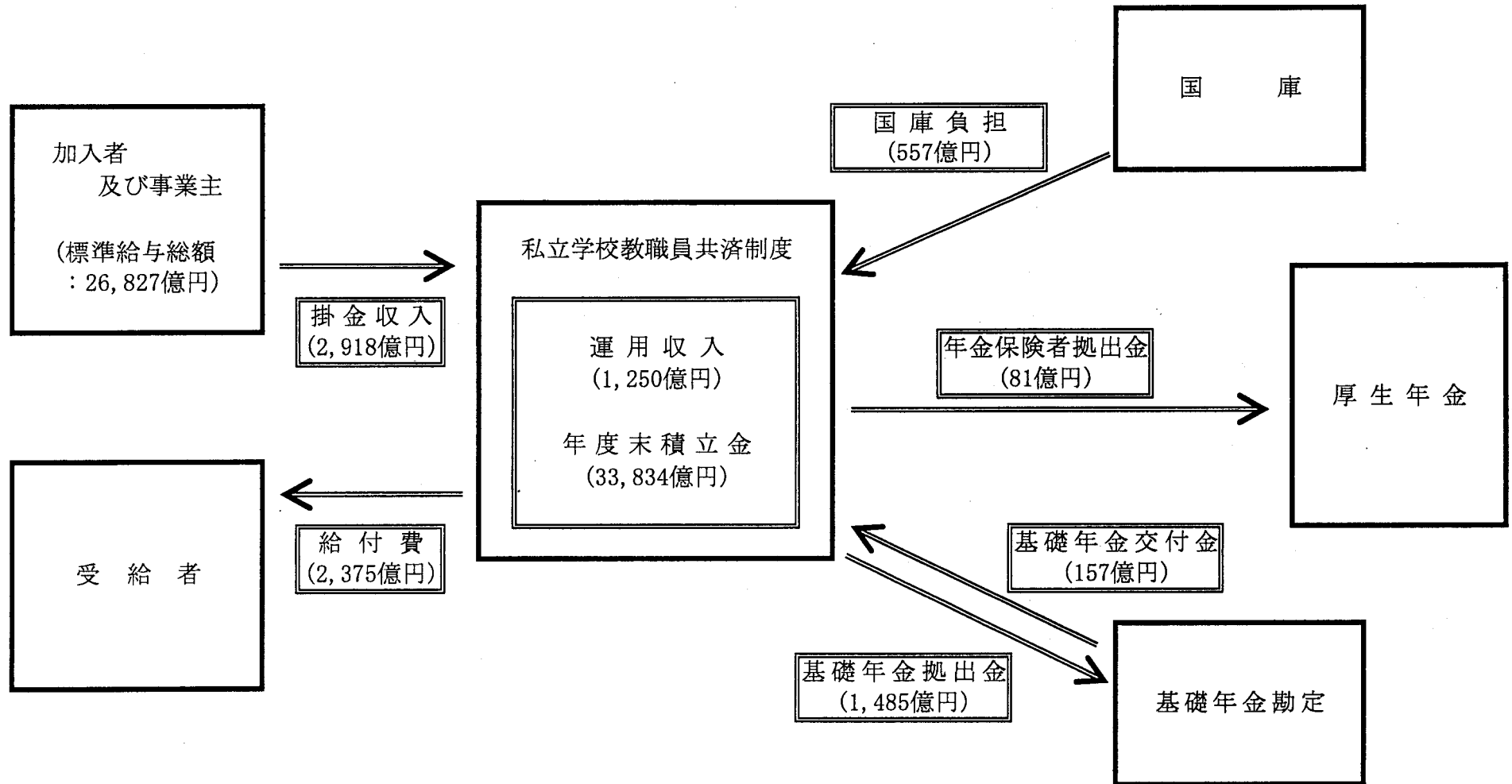
私立学校教職員共済制度 平成18年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	3,919	4,071	4,194	4,948	4,964	16	(0.3%)
	(時価ベース)	(3,163)	(4,254)	(4,729)	(5,522)	(5,143)	(△378)	(△6.8%)
	掛金	2,508	2,658	2,680	2,789	2,918	129	(4.6%)
	国庫負担	429	452	499	537	557	20	(3.8%)
	追加費用	—	—	—	—	—	—	—
	運用収入	667	670	738	1,359	1,250	△109	(△8.0%)
	{正味運用収入}	{667}	{626}	{567}	{1,329}	{1,236}		
	(時価ベース)	(△90)	(809)	(1,103)	(1,903)	(1,416)		
	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—	—	—	—	—	—	—
	基礎年金交付金	218	203	190	178	157	△21	(△11.7%)
国共済連合会等拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—	
財政調整拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—	
積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—	—	
職域等費用納付金	—	—	—	—	—	—	—	
解散厚年基金等徴収金	—	—	—	—	—	—	—	
積立金より受入	—	—	—	—	—	—	—	
その他	96	87	87	85	82	△3	(△3.5%)	
支 出	支出総額	3,351	3,637	3,893	3,871	3,956	85	(2.2%)
	給付金	2,112	2,185	2,252	2,310	2,375	65	(2.8%)
	基礎年金拠出金	1,184	1,263	1,401	1,452	1,485	33	(2.2%)
	年金保険者拠出金	51	143	68	78	81	4	(4.6%)
	財政調整拠出金	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	45	172	31	15	△16	(△51.7%)	
収支残	568	434	301	1,078	1,008	△69	(△6.4%)	
(時価ベース)	(△189)	(617)	(836)	(1,651)	(1,188)	(△463)	(△28.1%)	
年度末積立金	31,368	31,802	32,102	33,180	33,834	654	(2.0%)	
(時価ベース)	(31,625)	(32,242)	(33,079)	(34,730)	(35,563)	(833)	(2.4%)	
積立金運用利回り	2.20%	2.00%	1.79%	4.16%	3.76%	△0.40%	(△9.6%)	
(時価ベース)	(△0.28%)	(2.61%)	(3.35%)	(5.78%)	(4.07%)	(△1.71%)	(△29.6%)	
特記事項	平成18年度から固定資産について損益外減損処理を行っている。このため、前年度末の積立金に当年度の収支残を加えたものと当年度末の積立金とが一致しない。							

注：時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。
同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成18年度）



2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者（退年相当）等平均年金月額及び平均加入期間

			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率%)		
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		退年相当	245.9	258.2	271.0	280.8	293.4	12.6	(4.5%)	
		通障害	76.5	81.3	86.0	89.3	93.8	4.5	(5.0%)	
		遺害族	123.6	129.2	135.4	140.0	146.0	6.0	(4.3%)	
		年当金	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	0.1	(3.7%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当	2,587	2,675	2,729	2,803	2,888	85	(3.0%)	
		通障害	1,685	1,758	1,796	1,849	1,911	62	(3.4%)	
		遺害族	555	559	560	565	573	8	(1.4%)	
		年当金	22	22	23	24	24	(0.4)	(1.5%)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		退年相当	200.3	209.4	215.8	223.3	232.1	8.7	(3.9%)	
		通障害	55.1	58.8	61.4	64.4	67.7	3.2	(5.0%)	
		遺害族	103.9	107.8	110.1	113.0	116.7	3.7	(3.3%)	
		年当金	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	0.1	(3.7%)	
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当	1,989	2,057	2,088	2,153	2,214	61	(2.8%)	
		通障害	1,216	1,274	1,298	1,349	1,396	47	(3.5%)	
		遺害族	466	466	460	462	463	2	(0.4%)	
		年当金	17	18	18	18	18	(0.3)	(1.6%)	
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		退年相当	21.6	25.0	31.5	35.9	40.5	4.7	(13.0%)	
		通障害	7.4	8.5	10.5	12.0	13.5	1.5	(12.1%)	
		遺害族	10.1	12.2	16.3	18.8	21.6	2.8	(15.1%)	
		年当金	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(0.02)	(10.3%)	
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当	221	249	298	338	374	37	(10.8%)	
		通障害	145	163	199	229	255	26	(11.2%)	
		遺害族	40	47	58	66	75	9	(13.1%)	
		年当金	1	1	2	2	2	(0.1)	(4.9%)	
給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	退年相当	117	136	157	185	209	24	(13.2%)		
	通障害	70	86	102	124	143	19	(15.0%)		
	遺害族	26	29	33	37	42	5	(13.1%)		
	年当金	(0.4)	(0.5)	1	1	1	(△0.01)	(△1.6%)		
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		退年相当	24.0	23.7	23.7	21.6	20.8	△0.8	(△3.6%)	
		通障害	14.0	14.0	14.2	12.9	12.6	△0.3	(△1.9%)	
		遺害族	9.6	9.3	9.1	8.2	7.7	△0.6	(△6.7%)	
		年当金	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.001)	(0.3%)	
	停止	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当	377	370	344	312	300	△13	(△4.1%)	
		通障害	324	320	298	271	261	△10	(△3.7%)	
		遺害族	49	46	41	38	35	△3	(△7.4%)	
		年当金	3	3	4	3	3	(△0.04)	(△1.2%)	
全額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	退年相当	377	370	344	312	300	△13	(△4.1%)		
	通障害	324	320	298	271	261	△10	(△3.7%)		
	遺害族	49	46	41	38	35	△3	(△7.4%)		
	年当金	3	3	4	3	3	(△0.04)	(△1.2%)		
全額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	退年相当	377	370	344	312	300	△13	(△4.1%)		
	通障害	324	320	298	271	261	△10	(△3.7%)		
	遺害族	49	46	41	38	35	△3	(△7.4%)		
	年当金	3	3	4	3	3	(△0.04)	(△1.2%)		
全額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	退年相当	377	370	344	312	300	△13	(△4.1%)		
	通障害	324	320	298	271	261	△10	(△3.7%)		
	遺害族	49	46	41	38	35	△3	(△7.4%)		
	年当金	3	3	4	3	3	(△0.04)	(△1.2%)		
全額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	退年相当	377	370	344	312	300	△13	(△4.1%)		
	通障害	324	320	298	271	261	△10	(△3.7%)		
	遺害族	49	46	41	38	35	△3	(△7.4%)		
	年当金	3	3	4	3	3	(△0.04)	(△1.2%)		

			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率%)	
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		退年相当 通退相当*	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(△ 0.01)
支給増額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当 通退相当*	14	13	13	12	12	12	△ 0.3
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		退年相当 通退相当	—	—	—	—	—	—	—
支給*	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当 通退相当	—	—	—	—	—	—	—

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	183,529 円	180,122 円	174,090 円	172,474 円	169,826 円	△ 2,648 円	(△ 1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	184,278 円	180,844 円	174,764 円	173,130 円	170,427 円	△ 2,703 円	(△ 1.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	124,621 円	118,735 円	112,805 円	110,080 円	108,793 円	△ 1,287 円	(△ 1.2%)
女	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額	215,017 円	212,121 円	207,096 円	207,494 円	206,467 円	△ 1,027 円	(△ 0.5%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金月額	220,305 円	216,991 円	217,542 円	215,952 円	214,643 円	△ 1,309 円	(△ 0.6%)
合	退職年金平均加入期間 (退年相当)	371 月	374 月	376 月	378 月	381 月	3 月	(0.8%)
計	通退年金平均年金月額 (通退相当)	37,433 円	36,023 円	34,432 円	33,633 円	32,690 円	△ 943 円	(△ 2.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	37,433 円	36,023 円	34,432 円	33,633 円	32,690 円	△ 943 円	(△ 2.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	—
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	87 月	86 月	86 月	85 月	85 月	△ 0 月	(△ 0.5%)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	205,336 円	201,555 円	194,501 円	192,793 円	189,928 円	△ 2,865 円 (△ 1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	205,773 円	201,981 円	194,894 円	193,179 円	190,283 円	△ 2,896 円 (△ 1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	147,494 円	140,131 円	133,815 円	129,765 円	127,366 円	△ 2,399 円 (△ 1.8%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	383 月	386 月	388 月	391 月	392 月	1 月 (0.3%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	37,257 円	35,973 円	34,661 円	34,048 円	33,367 円	△ 681 円 (△ 2.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	37,257 円	35,973 円	34,661 円	34,048 円	33,367 円	△ 681 円 (△ 2.0%)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	150,443 円	147,370 円	142,617 円	141,116 円	138,597 円	△ 2,519 円 (△ 1.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	151,242 円	148,150 円	143,367 円	141,841 円	139,251 円	△ 2,590 円 (△ 1.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	111,753 円	106,820 円	101,074 円	99,217 円	98,690 円	△ 527 円 (△ 0.5%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	352 月	354 月	357 月	359 月	361 月	2 月 (0.6%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	37,896 円	36,148 円	33,871 円	32,642 円	31,131 円	△ 1,511 円 (△ 4.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	37,896 円	36,148 円	33,871 円	32,642 円	31,131 円	△ 1,511 円 (△ 4.6%)
性	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	78 月	78 月	78 月	76 月	77 月	1 月 (0.7%)
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	110 月	108 月	108 月	104 月	103 月	△ 1 月 (△ 1.4%)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女 合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	157,663 円	157,724 円	146,805 円	150,048 円	147,328 円	△ 2,720 円 (△ 1.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	158,173 円	158,126 円	147,172 円	150,218 円	147,353 円	△ 2,865 円 (△ 1.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	98,490 円	93,758 円	97,880 円	97,683 円	29,894 円	△ 67,789 円 (△ 69.4%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	388 月	392 月	393 月	396 月	396 月	0 月 (0.0%)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	176,241 円	175,742 円	163,246 円	168,073 円	165,140 円	△ 2,933 円 (△ 1.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	176,569 円	175,978 円	163,449 円	168,135 円	165,140 円	△ 2,995 円 (△ 1.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	124,220 円	120,953 円	114,486 円	131,878 円	0 円	△ 131,878 円 (△ 100.0%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	399 月	403 月	401 月	405 月	404 月	△ 1 月 (△ 0.2%)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	124,555 円	125,292 円	115,870 円	116,401 円	113,493 円	△ 2,908 円 (△ 2.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	125,180 円	125,815 円	116,250 円	116,625 円	113,545 円	△ 3,080 円 (△ 2.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	75,788 円	72,255 円	88,352 円	79,953 円	29,894 円	△ 50,059 円 (△ 62.6%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	373 月	374 月	377 月	379 月	379 月	0 月 (0.0%)
特 記 事 項		*私立学校教職員共済制度には、増額支給及び通退相当の減額支給の給付規定がない。					

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	183,529 円	180,122 円	174,090 円	172,474 円	169,826 円	△ 2,648 円 (△ 1.5%)
	受給権者数	77千人	81千人	86千人	89千人	94千人	4千人 (5.0%)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	215,017 円	212,121 円	207,096 円	207,494 円	206,467 円	△ 1,027 円 (△ 0.5%)
	新共済法部分(みなし従前額保障を適用される者を除く)						
合	60歳未満(合計)	113,266 円	106,154 円	106,625 円	99,700 円	0 円	△ 99,700 円 (△ 100.0%)
	受給権者数	0.02千人	0.01千人	0.01千人	0.001千人	0千人	△ 0.001千人 (△ 100.0%)
特	報酬比例部分	60,372 円	59,908 円	56,251 円	60,235 円	0 円	△ 60,235 円 (△ 100.0%)
	定額部分	43,038 円	40,711 円	43,753 円	39,465 円	0 円	△ 39,465 円 (△ 100.0%)
別	加給年金部分	9,855 円	5,535 円	6,622 円	0 円	0 円	0 円 (0.0%)
	60歳(合計)	127,886 円	126,954 円	124,427 円	121,726 円	118,585 円	△ 3,141 円 (△ 2.6%)
支	受給権者数	4千人	4千人	4千人	3千人	4千人	1千人 (34.4%)
	報酬比例部分	127,032 円	126,438 円	123,914 円	121,215 円	118,346 円	△ 2,869 円 (△ 2.4%)
給	定額部分	710 円	415 円	380 円	374 円	199 円	△ 176 円 (△ 47.0%)
	加給年金部分	145 円	101 円	132 円	137 円	40 円	△ 96 円 (△ 70.5%)
分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,894 円	126,954 円	124,459 円	121,786 円	118,680 円	△ 3,106 円 (△ 2.6%)
	61歳(合計)	192,422 円	188,286 円	125,297 円	123,782 円	121,345 円	△ 2,437 円 (△ 2.0%)
給	受給権者数	5千人	5千人	5千人	5千人	4千人	△ 1千人 (△ 18.3%)
	報酬比例部分	125,870 円	124,471 円	124,519 円	123,008 円	120,612 円	△ 2,396 円 (△ 2.0%)
支	定額部分	56,339 円	53,203 円	598 円	570 円	543 円	△ 27 円 (△ 4.7%)
	加給年金部分	10,213 円	10,613 円	179 円	203 円	189 円	△ 14 円 (△ 6.9%)
分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	192,477 円	188,299 円	125,363 円	123,824 円	121,422 円	△ 2,402 円 (△ 1.9%)
	62歳(合計)	205,328 円	199,254 円	198,408 円	187,506 円	184,070 円	△ 3,435 円 (△ 1.8%)
給	受給権者数	5千人	5千人	5千人	6千人	5千人	△ 1千人 (△ 13.1%)
	報酬比例部分	126,220 円	124,875 円	124,459 円	124,310 円	122,162 円	△ 2,148 円 (△ 1.7%)
分	定額部分	63,525 円	61,148 円	59,608 円	52,335 円	51,025 円	△ 1,310 円 (△ 2.5%)
	加給年金部分	15,582 円	13,231 円	14,342 円	10,860 円	10,883 円	23 円 (0.2%)
給	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,328 円	199,290 円	198,417 円	187,567 円	184,121 円	△ 3,446 円 (△ 1.8%)
	63歳(合計)	204,458 円	203,125 円	198,844 円	198,767 円	196,679 円	△ 2,088 円 (△ 1.1%)
分	受給権者数	4千人	5千人	5千人	6千人	6千人	0.4千人 (7.0%)
	報酬比例部分	126,524 円	125,511 円	124,898 円	124,953 円	124,247 円	△ 706 円 (△ 0.6%)
給	定額部分	65,067 円	62,968 円	61,025 円	59,697 円	57,811 円	△ 1,886 円 (△ 3.2%)
	加給年金部分	12,868 円	14,646 円	12,921 円	14,117 円	14,622 円	505 円 (3.6%)
分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,458 円	203,125 円	198,880 円	198,779 円	196,737 円	△ 2,042 円 (△ 1.0%)
	64歳(合計)	203,984 円	202,875 円	202,142 円	199,041 円	198,305 円	△ 736 円 (△ 0.4%)
給	受給権者数	3千人	4千人	5千人	5千人	6千人	0.2千人 (3.4%)
	報酬比例部分	125,712 円	126,220 円	125,638 円	125,545 円	125,166 円	△ 379 円 (△ 0.3%)
分	定額部分	66,753 円	64,714 円	62,834 円	61,118 円	59,581 円	△ 1,536 円 (△ 2.5%)
	加給年金部分	11,519 円	11,941 円	13,670 円	12,378 円	13,558 円	1,180 円 (9.5%)
給	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	203,984 円	202,875 円	202,142 円	199,076 円	198,316 円	△ 760 円 (△ 0.4%)
	65歳以上本来支給分	182,274 円	177,731 円	174,744 円	172,346 円	169,518 円	△ 2,828 円 (△ 1.6%)
合	受給権者数	44千人	47千人	51千人	55千人	60千人	5千人 (9.0%)
	報酬比例部分	143,717 円	141,932 円	141,264 円	141,003 円	140,286 円	△ 718 円 (△ 0.5%)
計	定額部分	32,433 円	30,172 円	28,149 円	26,170 円	24,302 円	△ 1,868 円 (△ 7.1%)
	加給年金部分	6,124 円	5,628 円	5,331 円	5,173 円	4,930 円	△ 242 円 (△ 4.7%)
計	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	237,044 円	233,056 円	230,817 円	229,213 円	226,792 円	△ 2,421 円 (△ 1.1%)
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	183,094 円	180,931 円	179,865 円	179,156 円	177,489 円	△ 1,667 円 (△ 0.9%)
計	受給権者数	10千人	9千人	9千人	9千人	8千人	△ 0.5千人 (△ 5.6%)
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	150,989 円	150,152 円	145,593 円	143,632 円	143,964 円	333 円 (0.2%)
計	受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	△ 0.02千人 (△ 1.8%)

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は新共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	205,336円	201,555円	194,501円	192,793円	189,928円	△ 2,865円 (△ 1.5%)		
	受給権者数	46千人	49千人	52千人	54千人	57千人	3千人 (5.3%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	237,964円	235,904円	229,761円	230,146円	228,877円	△ 1,269円 (△ 0.6%)		
	新 共 済 法 部 分	特	60歳未満(合計)	129,728円	110,875円	131,567円	0円	0円 (0.0%)	
			受給権者数	0.01千人	0.001千人	0.001千人	0千人	0千人 (0.0%)	
			報酬比例部分	63,760円	67,980円	62,430円	0円	0円 (0.0%)	
			定額部分	45,864円	42,895円	36,029円	0円	0円 (0.0%)	
			加給年金部分	20,105円	0円	33,108円	0円	0円 (0.0%)	
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	140,228円	138,282円	134,958円	133,475円	130,811円	△ 2,664円 (△ 2.0%)
		別	60歳(合計)	140,228円	138,282円	134,958円	133,475円	130,811円	△ 2,664円 (△ 2.0%)
			受給権者数	3千人	3千人	3千人	2千人	3千人	1千人 (35.7%)
			報酬比例部分	139,735円	137,920円	134,570円	133,075円	130,668円	△ 2,407円 (△ 1.8%)
			定額部分	338円	251円	260円	257円	119円	△ 139円 (△ 53.9%)
			加給年金部分	155円	111円	129円	143円	25円	△ 119円 (△ 82.9%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	140,235円	138,282円	134,977円	133,520円	130,896円	△ 2,624円 (△ 2.0%)
	支 給 分	給	61歳(合計)	211,994円	206,693円	137,355円	134,731円	133,024円	△ 1,706円 (△ 1.3%)
			受給権者数	3千人	3千人	4千人	3千人	3千人	△ 1千人 (△ 21.3%)
			報酬比例部分	139,549円	137,964円	136,664円	134,065円	132,265円	△ 1,800円 (△ 1.3%)
			定額部分	57,595円	53,557円	480円	428円	509円	81円 (18.9%)
			加給年金部分	14,850円	15,172円	211円	238円	250円	12円 (5.1%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			212,022円	206,710円	137,426円	134,766円	133,092円	△ 1,674円 (△ 1.2%)	
分		62歳(合計)	226,977円	220,690円	219,345円	205,650円	200,161円	△ 5,489円 (△ 2.7%)	
		受給権者数	3千人	3千人	4千人	4千人	3千人	△ 0.5千人 (△ 11.9%)	
		報酬比例部分	140,357円	138,588円	137,825円	137,097円	133,670円	△ 3,427円 (△ 2.5%)	
		定額部分	64,983円	62,643円	60,947円	52,960円	50,958円	△ 2,001円 (△ 3.8%)	
		加給年金部分	21,637円	19,460円	20,573円	15,593円	15,532円	△ 61円 (△ 0.4%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	226,977円	220,714円	219,357円	205,717円	200,205円	△ 5,512円 (△ 2.7%)	
分	給	63歳(合計)	225,978円	224,949円	220,447円	220,018円	217,299円	△ 2,719円 (△ 1.2%)	
		受給権者数	3千人	3千人	3千人	4千人	4千人	0.3千人 (7.3%)	
		報酬比例部分	140,773円	139,631円	138,730円	138,395円	137,100円	△ 1,295円 (△ 0.9%)	
		定額部分	66,601円	64,429円	62,519円	61,059円	58,903円	△ 2,156円 (△ 3.5%)	
		加給年金部分	18,603円	20,889円	19,198円	20,564円	21,297円	732円 (3.6%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	225,978円	224,949円	220,470円	220,034円	217,365円	△ 2,669円 (△ 1.2%)	
	分	64歳(合計)	227,578円	224,514円	224,395円	220,813円	219,625円	△ 1,188円 (△ 0.5%)	
		受給権者数	2千人	3千人	3千人	4千人	4千人	0.1千人 (4.1%)	
		報酬比例部分	141,604円	140,537円	140,094円	139,540円	138,717円	△ 823円 (△ 0.6%)	
		定額部分	68,465円	66,242円	64,316円	62,607円	60,925円	△ 1,681円 (△ 2.7%)	
		加給年金部分	17,509円	17,734円	19,986円	18,666円	19,983円	1,317円 (7.1%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,578円	224,514円	224,395円	220,836円	219,641円	△ 1,195円 (△ 0.5%)	
分	給	65歳以上本来支給分	204,127円	199,496円	196,175円	193,633円	190,541円	△ 3,092円 (△ 1.6%)	
		受給権者数	28千人	30千人	32千人	35千人	38千人	3千人 (9.1%)	
		報酬比例部分	162,412円	160,665円	159,878円	159,638円	158,804円	△ 834円 (△ 0.5%)	
		定額部分	32,792円	30,548円	28,400円	26,278円	24,319円	△ 1,959円 (△ 7.5%)	
		加給年金部分	8,923円	8,283円	7,896円	7,718円	7,418円	△ 300円 (△ 3.9%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	257,990円	256,407円	253,875円	252,136円	249,406円	△ 2,730円 (△ 1.1%)	
	分	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	212,890円	211,364円	210,517円	210,373円	209,199円	△ 1,174円 (△ 0.6%)	
		受給権者数	4千人	3千人	3千人	3千人	3千人	△ 0.3千人 (△ 9.1%)	
		旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	160,182円	159,716円	158,520円	156,361円	156,090円	△ 272円 (△ 0.2%)	
		受給権者数	0.5千人	1千人	1千人	0.5千人	1千人	0.01千人 (2.6%)	

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	150,443 円	147,370 円	142,617 円	141,116 円	138,597 円	△ 2,519 円 (△ 1.8%)	
	受給権者数	30千人	32千人	34千人	35千人	37千人	2千人 (4.6%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	177,190 円	175,886 円	172,263 円	172,672 円	171,785 円	△ 887 円 (△ 0.5%)	
	新 特	60歳未満(合計)	106,407 円	105,210 円	100,390 円	99,700 円	0 円	△ 99,700 円 (△ 100.0%)
		受給権者数	0.01千人	0.01千人	0.004千人	0.001千人	0千人	△ 0.001千人 (△ 100.0%)
		報酬比例部分	58,961 円	58,294 円	54,706 円	60,235 円	0 円	△ 60,235 円 (△ 100.0%)
		定額部分	41,861 円	40,274 円	45,684 円	39,465 円	0 円	△ 39,465 円 (△ 100.0%)
		加給年金部分	5,585 円	6,642 円	0 円	0 円	0 円	0 円 (0.0%)
		60歳(合計)	102,207 円	102,438 円	101,627 円	99,777 円	95,118 円	△ 4,659 円 (△ 4.7%)
		受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	0.3千人 (32.0%)
		報酬比例部分	100,601 円	101,587 円	100,845 円	99,059 円	94,695 円	△ 4,364 円 (△ 4.4%)
		定額部分	1,482 円	771 円	642 円	593 円	352 円	△ 241 円 (△ 40.7%)
		加給年金部分	124 円	80 円	139 円	125 円	71 円	△ 54 円 (△ 43.4%)
	共 別	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	102,207 円	102,438 円	101,660 円	99,866 円	95,233 円	△ 4,633 円 (△ 4.6%)
		61歳(合計)	155,174 円	153,380 円	100,553 円	100,580 円	99,196 円	△ 1,384 円 (△ 1.4%)
		受給権者数	2千人	2千人	2千人	2千人	1千人	△ 0.2千人 (△ 12.0%)
		報酬比例部分	99,838 円	98,883 円	99,601 円	99,579 円	98,513 円	△ 1,065 円 (△ 1.1%)
		定額部分	53,948 円	52,532 円	840 円	872 円	609 円	△ 263 円 (△ 30.2%)
		加給年金部分	1,388 円	1,965 円	113 円	128 円	73 円	△ 56 円 (△ 43.3%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	155,280 円	153,380 円	100,610 円	100,622 円	99,290 円	△ 1,332 円 (△ 1.3%)
		62歳(合計)	163,844 円	158,940 円	158,523 円	152,410 円	151,659 円	△ 751 円 (△ 0.5%)
		受給権者数	2千人	2千人	2千人	2千人	2千人	△ 0.3千人 (△ 15.4%)
		報酬比例部分	99,131 円	99,086 円	98,996 円	99,577 円	98,980 円	△ 597 円 (△ 0.6%)
	濟 支	定額部分	60,731 円	58,336 円	57,056 円	51,127 円	51,160 円	33 円 (0.1%)
		加給年金部分	3,981 円	1,518 円	2,471 円	1,706 円	1,519 円	△ 187 円 (△ 11.0%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	163,844 円	158,990 円	158,523 円	152,460 円	151,701 円	△ 759 円 (△ 0.5%)
		63歳(合計)	165,179 円	161,298 円	158,538 円	158,409 円	157,240 円	△ 1,169 円 (△ 0.7%)
受給権者数		1千人	2千人	2千人	2千人	2千人	0.1千人 (6.5%)	
報酬比例部分		100,515 円	98,453 円	99,090 円	99,425 円	99,663 円	238 円 (0.2%)	
定額部分		62,265 円	60,166 円	58,238 円	57,111 円	55,722 円	△ 1,389 円 (△ 2.4%)	
加給年金部分		2,399 円	2,680 円	1,210 円	1,873 円	1,855 円	△ 18 円 (△ 1.0%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		165,179 円	161,298 円	158,587 円	158,409 円	157,282 円	△ 1,127 円 (△ 0.7%)	
64歳(合計)		164,631 円	163,675 円	159,987 円	158,600 円	157,941 円	△ 659 円 (△ 0.4%)	
法 給	受給権者数	1千人	1千人	2千人	2千人	2千人	0.04千人 (2.2%)	
	報酬比例部分	99,205 円	100,283 円	98,254 円	99,549 円	99,510 円	△ 39 円 (0.0%)	
	定額部分	63,897 円	61,945 円	60,028 円	58,352 円	57,037 円	△ 1,315 円 (△ 2.3%)	
	加給年金部分	1,529 円	1,447 円	1,705 円	699 円	1,394 円	695 円 (99.4%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	164,631 円	163,675 円	159,987 円	158,649 円	157,941 円	△ 708 円 (△ 0.4%)	
	65歳以上本来支給分	144,243 円	140,549 円	138,288 円	136,233 円	133,836 円	△ 2,396 円 (△ 1.8%)	
	受給権者数	16千人	17千人	19千人	20千人	22千人	2千人 (9.0%)	
	報酬比例部分	111,182 円	109,929 円	109,600 円	109,392 円	108,856 円	△ 536 円 (△ 0.5%)	
	定額部分	31,808 円	29,529 円	27,722 円	25,985 円	24,272 円	△ 1,713 円 (△ 6.6%)	
	加給年金部分	1,253 円	1,092 円	966 円	855 円	708 円	△ 147 円 (△ 17.2%)	
性 部 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	194,884 円	193,371 円	191,807 円	190,555 円	188,634 円	△ 1,921 円 (△ 1.0%)	
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	165,278 円	163,613 円	163,153 円	162,971 円	161,947 円	△ 1,024 円 (△ 0.6%)	
	受給権者数	6千人	6千人	6千人	6千人	5千人	△ 0.2千人 (△ 3.8%)	
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	144,164 円	142,577 円	136,270 円	135,168 円	135,286 円	118 円 (0.1%)	
	受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	△ 0.04千人 (△ 4.7%)	
	特記事項							

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上 歳未満						
60 ~ 60	(0.001)	(0.002)	(0.004)	(0.01)	(0.01)	(0.01)
60 ~ 65	16.2	28.4	8.7	23.6	24.9	26.6
65 ~ 70	14.7	25.8	8.7	23.7	23.4	25.0
70 ~ 75	11.9	20.9	7.7	21.0	19.6	20.9
75 ~ 80	8.2	14.4	5.3	14.5	13.5	14.4
80 ~ 85	4.0	7.0	3.5	9.6	7.5	8.0
85 ~ 90	1.3	2.4	1.7	4.7	3.1	3.3
90 ~ 95	0.5	0.8	0.7	1.9	1.2	1.2
95 ~ 100	0.1	0.2	0.3	0.7	0.4	0.4
100 ~	(0.03)	(0.04)	0.1	0.2	0.1	0.1
合 計	57.0	100.0	36.7	100.0	93.8	100.0
平 均 年 齢	69.8歳		71.4歳		70.4歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

3 加入者状況

(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額、標準給与月額総額、標準給与総額等

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数	計	千人 428.8	千人 434.4	千人 441.5	千人 448.1	千人 457.6	千人 9.5 (2.1%)
	男性	207.5	208.9	211.6	213.8	217.4	3.6 (1.7%)
	女性	221.2	225.5	229.9	234.2	240.1	5.9 (2.5%)
加入者の平均年齢	計	歳 40.8	歳 40.8	歳 40.8	歳 40.9	歳 40.9	歳 0.0 (0.0%)
	男性	46.6	46.6	46.6	46.5	46.5	0.0 (0.0%)
	女性	35.4	35.5	35.6	35.7	35.9	0.2 (0.6%)
標準給与月額の平均	計	円 369,995	円 370,972	円 369,692	円 369,808	円 368,611	円 △ 1,197 (△ 0.3%)
	男性	452,891	453,551	451,260	451,095	448,596	△ 2,499 (△ 0.6%)
	女性	292,222	294,452	294,631	295,608	296,186	578 (0.2%)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
標準給与月額総額 (年度間累計)		億円 19,005	億円 19,275	億円 19,572	億円 19,845	億円 20,189	億円 343 (1.7%)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円	億円 6,801	億円 6,690	億円 6,650	億円 6,638	億円 △ 12 (△ 0.2%)
標準給与総額 (総報酬ベース) (年度間累計)		億円	億円 26,076	億円 26,263	億円 26,495	億円 26,827	億円 331 (1.3%)
加入者数 (年度間平均)	計	千人 431.3	千人 436.3	千人 443.8	千人 450.3	千人 459.3	千人 9.0 (2.0%)
	男性	208.5	209.7	212.5	214.7	218.3	3.7 (1.7%)
	女性	222.8	226.6	231.4	235.6	241.0	5.4 (2.3%)
標準給与総額 (総報酬ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円	円 498,031	円 493,099	円 490,336	円 486,689	円 △ 3,647 (△ 0.7%)
	男性		616,435	608,781	604,436	598,393	△ 6,043 (△ 1.0%)
	女性		388,448	386,872	386,388	385,509	△ 879 (△ 0.2%)

特記事項	
統計調査の方法	全数調査

(2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	0.12										0.12	(0.03)
20	~ 25	50.52	0.16									50.67	11.1
25	~ 30	43.12	28.70	0.15								71.97	15.7
30	~ 35	24.18	17.32	14.65	0.27							56.42	12.3
35	~ 40	15.08	10.29	12.25	11.46	0.24						49.32	10.8
40	~ 45	10.11	7.43	6.89	12.31	8.64	0.35					45.72	10.0
45	~ 50	7.82	6.17	5.84	7.50	10.69	7.83	0.46				46.31	10.1
50	~ 55	5.68	4.23	4.25	5.43	5.57	10.21	7.64	0.39			43.41	9.5
55	~ 60	6.37	4.05	3.37	4.56	4.28	6.04	11.58	6.31	0.45		47.02	10.3
60	~ 65	7.55	3.27	1.86	2.12	1.91	2.41	3.84	5.40	2.41		30.78	6.7
65	~	3.65	4.10	1.25	0.89	0.71	0.85	1.12	1.49	1.78		15.83	3.5
合計		174.20	85.72	50.50	44.54	32.04	27.69	24.64	13.59	4.64		457.56	
割合 (%)		38.1	18.7	11.0	9.7	7.0	6.1	5.4	3.0	1.0			100.0
平均年齢		40.9歳											

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [(年 以上) ~ (年 未 満)]								合 計		
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	割 合	
歳以上	~	歳未満										(%)	
15	~	20	0.03								0.03	(0.01)	
20	~	25	4.09	0.03							4.11	1.9	
25	~	30	14.20	3.20	0.03						17.43	8.0	
30	~	35	11.93	7.94	3.32	0.08					23.26	10.7	
35	~	40	8.02	6.22	7.08	3.67	0.07				25.06	11.5	
40	~	45	4.72	4.30	4.53	8.26	3.83	0.12			25.76	11.8	
45	~	50	3.49	3.15	3.68	5.37	8.03	3.56	0.16		27.43	12.6	
50	~	55	2.97	2.14	2.30	3.54	4.31	7.73	3.87	0.15	27.01	12.4	
55	~	60	4.46	2.45	1.78	2.54	2.89	4.63	8.64	3.70	0.22	31.29	14.4
60	~	65	6.48	2.59	1.21	1.24	1.16	1.66	3.01	4.29	1.69	23.32	10.7
65	~		3.10	3.67	1.02	0.62	0.46	0.53	0.78	1.19	1.36	12.74	5.9
合 計			63.49	35.68	24.94	25.30	20.74	18.23	16.45	9.32	3.28	217.43	
割 合 (%)			29.2	16.4	11.5	11.6	9.5	8.4	7.6	4.3	1.5		100.0
平 均 年 齢			46.5歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	割合	割合
歳以上	~	歳未満											(%)
15	~	20	0.09									0.09	(0.04)
20	~	25	46.43	0.13								46.56	19.4
25	~	30	28.92	25.50	0.12							54.54	22.7
30	~	35	12.25	9.38	11.33	0.20						33.16	13.8
35	~	40	7.06	4.07	5.17	7.79	0.17					24.26	10.1
40	~	45	5.39	3.14	2.36	4.04	4.81	0.23				19.96	8.3
45	~	50	4.34	3.02	2.16	2.13	2.67	4.27	0.30			18.88	7.9
50	~	55	2.71	2.09	1.96	1.89	1.26	2.48	3.77	0.25		16.40	6.8
55	~	60	1.91	1.61	1.60	2.02	1.39	1.42	2.94	2.61	0.23	15.73	6.6
60	~	65	1.07	0.69	0.64	0.89	0.75	0.76	0.84	1.11	0.72	7.46	3.1
65	~		0.55	0.42	0.23	0.27	0.25	0.32	0.33	0.30	0.42	3.09	1.3
合計			110.71	50.05	25.56	19.24	11.30	9.46	8.18	4.26	1.36	240.13	
割合 (%)			46.1	20.8	10.6	8.0	4.7	3.9	3.4	1.8	0.6		100.0
平均年齢			35.9歳										
特記事項													
統計調査の方法			全数調査										

(3) 標準給与月額別分布

標準給与月額	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	0.5	0.2	0.9	0.4	1.4	0.3
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.3	0.1	0.7	0.3	0.9	0.2
11.8	0.6	0.3	1.3	0.5	1.9	0.4
12.6	0.6	0.3	1.5	0.6	2.1	0.4
13.4	0.9	0.4	2.2	0.9	3.1	0.7
14.2	0.8	0.3	2.8	1.2	3.6	0.8
15.0	1.1	0.5	4.6	1.9	5.6	1.2
16.0	1.3	0.6	7.2	3.0	8.4	1.8
17.0	1.5	0.7	9.8	4.1	11.3	2.5
18.0	1.6	0.7	12.6	5.2	14.2	3.1
19.0	1.9	0.9	13.5	5.6	15.5	3.4
20.0	3.6	1.7	18.8	7.8	22.4	4.9
22.0	5.7	2.6	20.1	8.4	25.8	5.6
24.0	6.4	3.0	15.9	6.6	22.3	4.9
26.0	7.5	3.5	14.3	5.9	21.8	4.8
28.0	7.2	3.3	12.8	5.3	20.0	4.4
30.0	7.4	3.4	12.1	5.0	19.5	4.3
32.0	7.5	3.4	11.2	4.7	18.7	4.1
34.0	7.4	3.4	10.0	4.1	17.4	3.8
36.0	7.3	3.4	8.7	3.6	16.0	3.5
38.0	9.1	4.2	9.0	3.8	18.1	4.0
41.0	11.3	5.2	9.2	3.8	20.5	4.5
44.0	11.5	5.3	7.7	3.2	19.3	4.2
47.0	12.1	5.6	6.7	2.8	18.7	4.1
50.0	12.6	5.8	5.9	2.5	18.5	4.1
53.0	12.9	5.9	5.0	2.1	17.8	3.9
56.0	12.0	5.5	3.8	1.6	15.8	3.5
59.0	10.8	5.0	3.1	1.3	13.9	3.0
62.0	53.9	24.8	8.5	3.5	62.4	13.6
合 計	217.4	100.0	240.1	100.0	457.6	100.0
標準給与月額の平均	448,596円		296,186円		368,611円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億 円	億 円	%	%
流 動 資 産	2,404	2,404	7.1	6.8
現金・預金	1,527	1,527	4.5	4.3
未収収益・未収金等	877	877	2.6	2.5
固 定 資 産	31,437	33,166	92.9	93.3
預託金	—	—	—	—
有価証券等	25,582	27,311	75.6	76.8
包括信託	8,780	10,151	26.0	28.5
有価証券	16,802	17,160	49.7	48.3
国内債券	10,685	10,668	31.6	30.0
" 株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
" 株式	—	—	—	—
証券投資信託	11	11	(0.03)	(0.03)
有価証券信託	6,106	6,481	18.0	18.2
生命保険等	—	—	—	—
不動産	774	774	2.3	2.2
貸付金	5,081	5,081	15.0	14.3
流 動 負 債 等	△ 7	△ 7	(△ 0.02)	(△ 0.02)
合 計 (= 年 度 末 積 立 金)	33,834	35,563	100.0	100.0
運 用 利 回 り	3.76%	4.07%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、不動産、貸付金については簿価である。 ※「有価証券等」における資産区分別状況は、次のとおり。 国内債券 16,802億円(簿価)、17,160億円(時価) 国内株式 2,836億円(簿価)、3,465億円(時価) 外国債券 3,185億円(簿価)、3,227億円(時価) 外国株式 2,732億円(簿価)、3,432億円(時価) 短期資産 27億円(簿価)、27億円(時価)			

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 金 年 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年度実績 〔時価ベース〕	2,918 (2,992)	157	1,250 〔1,416〕	640 (565)	4,964 〔5,143〕	2,375	1,485	96	3,956	1,008 〔1,188〕	33,834 〔35,563〕
将来見通し (平成16年度財政再計算)	3,000	179	740	524	4,443	2,415	1,436	61	3,912	531	32,794
主 な 要 因			運用利回り								
特 記 事 項	平成18年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数				
			退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
		千人	千人	千人	千人	千人	
実績	平成17年度末	448.1	259.2	76.4	131.8	1.8	49.2
	平成18年度末	457.6	272.6	81.1	138.3	1.9	51.3
将来見通し (平成16年度財政再計算)		442.3	274.0	81.9	140.0	1.9	50.2
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度実績		60.8	*① 36.5	*② 14.1 (10.8)	*② 18.3 (13.6)	0.3	3.8
将来見通し (平成16年度財政再計算)		45.8	27.7	11.1	12.9	0.2	3.5
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度実績		51.4	*① 23.9	*② 9.6 (6.3)	*② 12.3 (7.6)	0.2	1.7
将来見通し (平成16年度財政再計算)		45.8	16.4	6.5	7.9	0.1	1.9
主な要因							
特記事項		① 受給権者数である。 ② ()内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(18年度退年相当3.3千人、通退相当4.7千人)を除いたものである。					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	保険に係る 年金扶養比率 ^{注3}	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給権者数 (退年相当)	対前年 伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
	注2	注2	千人	%	千人 注2	% 注2	億円	億円
平成14年度	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	429	5.0	77 (62)	5.9 (1.5)	3,078	—
平成15年度	5.34 (6.46)	5.34 (6.46)	434	1.3	81 (67)	6.3 (7.7)	3,245	—
平成16年度	5.14 (6.15)	5.14 (6.15)	442	1.6	86 (72)	5.7 (6.8)	3,463	—
平成17年度	5.02 (5.86)	5.02 (5.86)	448	1.5	89 (76)	3.9 (6.4)	3,584	—
平成18年度	4.88 (5.64)	4.88 (5.64)	458	2.1	94 (81)	5.0 (6.2)	3,702	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の（ ）内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給権者数の（ ）内は、年度末退職年金受給者数である。

注3：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年度財政再計算結果

	年金扶養比率	保険に係る 年金扶養比率 ^{注2}	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数 (退年相当)	対前年 伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	5.70	5.70	442	0.0	78	6.1	3,567	—
平成18年度	5.40	5.40	442	0.0	82	5.5	3,672	—
平成19年度	5.09	5.09	442	0.0	87	6.2	3,783	—
平成20年度	4.72	4.72	434	△ 2.0	92	5.6	3,935	—
平成21年度	4.40	4.40	426	△ 1.7	97	5.4	4,130	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	〈 8.3 〉 %	〈 0.1 〉 %	〈 1.4 〉 %	58.1 %	0.6 %	10.2 %
平成15年度	6.3 〈 8.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.1	0.6	9.8
平成16年度	6.5 〈 8.8 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.6	0.6	9.9
平成17年度	6.7 〈 8.9 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	56.8	0.6	10.0
平成18年度	6.9 〈 9.2 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	57.3	0.6	10.1

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	<14.2>	3,130	<19,005>	2,112	1,184	51	429	—	218	—	<0.3>	△ 0.9
平成15年度	11.3 <15.2>	3,388	26,076 <19,275>	2,185	1,263	143	452	—	203	—	<0.2>	△ 0.3
平成16年度	11.5 <15.5>	3,532	26,263 <19,572>	2,252	1,401	68	499	—	190	—	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0
平成17年度	11.8 <15.7>	3,661	26,495 <19,845>	2,310	1,452	78	537	—	178	—	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3
平成18年度	12.0 <16.0>	3,784	26,827 <20,189>	2,375	1,485	81	557	—	157	—	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	3,626	26,807	2,345	1,414	59	518	—	193	—	1.3	0.5
平成18年度	11.8	3,733	27,181	2,415	1,436	61	523	—	179	—	2.0	1.2
平成19年度	12.0	3,847	27,645	2,479	1,470	64	534	—	166	—	2.3	1.5
平成20年度	12.3	4,001	27,984	2,572	1,518	66	549	—	154	—	2.7	1.9
平成21年度	12.0	4,192	28,104	2,689	1,585	62	817	—	143	—	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$③+⑤+⑥-⑨$	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注2）		財政調整拠出金収入	賃金上昇率（注3）	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成14年度	<13.4>	2,548	<19,005>	1,708	1,184	789	51		—	<0.3>	△ 0.9
平成15年度	10.5 <14.2>	2,737	26,076 <19,275>	1,752	1,263	842	143		—	<0.2>	△ 0.3
平成16年度	10.7 <14.4>	2,817	26,263 <19,572>	1,818	1,401	932	68		—	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0
平成17年度	11.0 <14.7>	2,908	26,495 <19,845>	1,887	1,452	943	78		—	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3
平成18年度	11.2 <14.9>	3,000	26,827 <20,189>	1,964	1,485	955	81		—	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$③+④+⑥-⑦-⑧-⑨$	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	その他拠出金（注2）	国庫負担（注3）	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	10.6	2,838	26,807	2,071	1,414	59	513	193	—	1.3	0.5
平成18年度	10.8	2,928	27,181	2,130	1,436	61	519	179	—	2.0	1.2
平成19年度	10.9	3,020	27,645	2,181	1,470	64	530	166	—	2.3	1.5
平成20年度	11.2	3,140	27,984	2,256	1,518	66	545	154	—	2.7	1.9
平成21年度	10.8	3,041	28,104	2,350	1,585	62	814	143	—	2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	<10.1>	3,130	<19,005>	2,112	1,184	789	51	429	—	218	—	<0.3>	△ 0.9
平成15年度	8.0 <10.9>	3,388	26,076 <19,275>	2,185	1,263	842	143	452	—	203	—	<0.2>	△ 0.3
平成16年度	8.0 <10.7>	3,532	26,263 <19,572>	2,252	1,401	932	68	499	—	190	—	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0
平成17年度	8.2 <11.0>	3,661	26,495 <19,845>	2,310	1,452	943	78	537	—	178	—	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3
平成18年度	8.5 <11.3>	3,784	26,827 <20,189>	2,375	1,485	955	81	557	—	157	—	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	8.1	3,626	26,807	2,345	1,414	927	59	518	—	193	—	1.3	0.5
平成18年度	8.3	3,733	27,181	2,415	1,436	941	61	523	—	179	—	2.0	1.2
平成19年度	8.5	3,847	27,645	2,479	1,470	964	64	534	—	166	—	2.3	1.5
平成20年度	8.8	4,001	27,984	2,572	1,518	995	66	549	—	154	—	2.7	1.9
平成21年度	9.2	4,192	28,104	2,689	1,585	792	62	817	—	143	—	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑥	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	〈9.3〉	1,759	〈19,005〉	1,708	1,184	51	—	〈0.3〉	△ 0.9
平成15年度	7.3 〈9.8〉	1,895	26,076 〈19,275〉	1,752	1,263	143	—	〈0.2〉	△ 0.3
平成16年度	7.2 〈9.6〉	1,886	26,263 〈19,572〉	1,818	1,401	68	—	△ 1.1 〈△ 0.4〉	0.0
平成17年度	7.4 〈9.9〉	1,964	26,495 〈19,845〉	1,887	1,452	78	—	△ 0.7 〈△ 0.1〉	△ 0.3
平成18年度	7.6 〈10.1〉	2,045	26,827 〈20,189〉	1,964	1,485	81	—	△ 0.8 〈△ 0.4〉	0.3

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注2）	国庫負担（注3）	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	7.1	1,911	26,807	2,071	1,414	927	59	513	193	—	1.3	0.5
平成18年度	7.3	1,987	27,181	2,130	1,436	941	61	519	179	—	2.0	1.2
平成19年度	7.4	2,056	27,645	2,181	1,470	964	64	530	166	—	2.3	1.5
平成20年度	7.7	2,145	27,984	2,256	1,518	995	66	545	154	—	2.7	1.9
平成21年度	8.0	2,248	28,104	2,350	1,585	792	62	814	143	—	2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	83.0 [108.2]	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	2,586	667 [△ 90]	<0.3>	△ 0.9	2.2 [△ 0.3]
平成15年度 [時価ベース]	86.2 [82.8]	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	2,736	670 [809]	<0.2>	△ 0.3	2.0 [2.6]
平成16年度 [時価ベース]	86.8 [78.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	2,758	738 [1,103]	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	74.0 [65.5]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	2,865	1,359 [1,903]	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3	4.2 [5.8]
平成18年度 [時価ベース]	76.1 [73.2]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	2,992	1,250 [1,416]	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3	3.8 [4.1]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	91.9	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	2,873	510	1.3	0.5	1.6
平成18年度	85.8	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	3,000	740	2.0	1.2	2.3
平成19年度	82.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	3,148	851	2.3	1.5	2.6
平成20年度	80.5	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	3,285	1,002	2.7	1.9	3.0
平成21年度	75.0	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	3,400	1,098	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	<0.3>	△ 0.9	2.2 [△ 0.3]
平成15年度 [時価ベース]	10.7 [10.8]	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	31,368 [31,625]	<0.2>	△ 0.3	2.0 [2.6]
平成16年度 [時価ベース]	10.5 [10.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	31,802 [32,242]	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	10.3 [10.6]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	32,102 [33,079]	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3	4.2 [5.8]
平成18年度 [時価ベース]	10.3 [10.8]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	33,180 [34,730]	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3	3.8 [4.1]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.3	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	31,988	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.1	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	32,263	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	32,794	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.7	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	33,479	2.7	1.9	3.0
平成21年度	10.2	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	34,315	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

公的年金各制度の財政収支状況（平成18年度）

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体	
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収	収入総額	簿価ベース [時価ベース]	354,996 [372,079]	21,521 [21,435]	64,638 [62,951]	4,964 [5,143]	59,165 [60,079]	191,381	696,664 [713,068]	462,102 [478,505]
	保険料		209,835	10,333	30,312	2,918	19,038	-	272,435	272,435
	国庫・公経済負担		48,285	1,622	3,958	557	17,971	-	72,394	72,394
	追加費用		-	4,569	11,344	-	-	-	15,914	15,914
	運用収入 (再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	簿価ベース [時価ベース]	25,708 (18,253)	2,607	15,645	1,250	1,965 (1,358)	115	47,289 (19,611)	47,289 (19,611)
	基礎年金交付金		19,989	1,552	3,342	157	17,108	-	42,149	②
	国共済組合連合会等拠出金収入		385	-	-	-	-	-	385	④
	財政調整拠出金収入		-	808	-	-	-	-	808	③
	積立金相当額納付金		2,567	-	-	-	-	-	2,567	2,567
	職域等費用納付金		2,762	-	-	-	-	-	2,762	2,762
入	解散厚生年金基金等徴収金		6,800	-	-	-	-	-	6,800	6,800
	基礎年金拠出金収入		-	-	-	-	-	177,080	177,080	①
	積立金より受入		34,167	-	-	-	2,828	-	36,995	36,995
	その他		4,500	30	36	82	254	14,187	19,089	※ 4,948
	支出総額		343,975	20,963	55,649	3,956	60,358	177,059	661,960	441,539
	給付費		222,541	16,686	43,149	2,375	18,149	134,909	437,809	437,809
	基礎年金拠出金		119,224	4,210	11,159	1,485	41,002	-	177,080	①
	年金保険者拠出金		-	31	272	81	-	-	385	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）		-	-	-	-	-	42,149	42,149	②
	財政調整拠出金		-	-	808	-	-	-	808	③
出	その他		2,210	35	261	15	1,207	1	3,730	3,730
	収支残	簿価ベース [時価ベース]	11,021 [28,103]	558 [472]	8,988 [7,301]	1,008 [1,188]	△ 1,194 [△ 279]	14,322	34,705 [51,108]	20,563 [36,966]
年度末積立金	簿価ベース [時価ベース]	1,300,980 [1,397,509]	88,137 [92,162]	397,071 [420,246]	33,834 [35,563]	87,660 [93,828]	7,246	1,914,928 [2,046,554]	1,914,928 [2,046,554]	
	簿価ベース [時価ベース]	△ 23,040 [△ 5,956]	558 [472]	8,988 [7,301]	654 [833]	△ 3,853 [△ 2,939]	-	△ 16,694 [△ 287]	△ 16,694 [△ 287]	

(注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。
(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。
なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元年平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。
(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
(注4) 厚生年金・国民年金の収入のその他には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（厚生年金4,282億円、国民年金239億円）が含まれている。
(注5) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
(注6) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
(注7) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他（※）には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」14,142億円を除いた額を計上している。

公的年金各制度の単年度収支状況（平成18年度）
 【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体	
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定			
収 入 (単 年 度)	総額	億円 320,830 [337,912]	億円 21,521 [21,435]	億円 64,638 [62,951]	億円 4,964 [5,143]	億円 56,336 [57,251]	億円 177,239	億円 645,528 [661,931]	億円 425,107 [441,511]	
	保険料	209,835	10,333	30,312	2,918	19,038	-	272,435	272,435	
	国庫・公経済負担	48,285	1,622	3,958	557	17,971	-	72,394	72,394	
	追加費用	-	4,569	11,344	-	-	-	15,914	15,914	
	運用収入	簿価ベース (再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金) [時価ベース]	25,708 (18,253) [42,790]	2,607 [2,503]	15,645 [13,769]	1,250 [1,416]	1,965 (1,358) [2,879]	115	47,289 (19,611) [63,472]	47,289 (19,611) [63,472]
	基礎年金交付金	19,989	1,552	3,342	157	17,108	-	42,149	②	
	国共済組合連合会等拠出金収入	385	-	-	-	-	-	385	④	
	財政調整拠出金収入	-	808	-	-	-	-	808	③	
	積立金相当額納付金	2,567	-	-	-	-	-	2,567	2,567	
	職域等費用納付金	2,762	-	-	-	-	-	2,762	2,762	
	解散厚生年金基金等徴収金	6,800	-	-	-	-	-	6,800	6,800	
	基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	177,080	177,080	①	
	その他	4,500	30	36	82	254	45	4,948	4,948	
総額		343,975	20,963	55,649	3,956	60,358	177,059	661,960	441,539	
支 出 (単 年 度)	給付費	222,541	16,686	43,149	2,375	18,149	134,909	437,809	437,809	
	基礎年金拠出金	119,224	4,210	11,159	1,485	41,002	-	177,080	①	
	年金保険者拠出金	-	31	272	81	-	-	385	④	
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	-	-	-	-	-	42,149	42,149	②	
	財政調整拠出金	-	-	808	-	-	-	808	③	
	その他	2,210	35	261	15	1,207	1	3,730	3,730	
単年度収支残	簿価ベース [時価ベース]	△ 23,145 [△ 6,063]	558 [472]	8,988 [7,301]	1,008 [1,188]	△ 4,022 [△ 3,107]	180	△ 16,432 [△ 28]	△ 16,432 [△ 28]	
年度末積立金	簿価ベース [時価ベース]	1,300,980 [1,397,509]	88,137 [92,162]	397,071 [420,246]	33,834 [35,563]	87,660 [93,828]	7,246	1,914,928 [2,046,554]	1,914,928 [2,046,554]	

(注1) 「単年度収支状況」は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」及び基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。

公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。

(注2) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。

(注3) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

(注4) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注5) 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入（14,142億円）を除いた額を計上している。また、厚生年金・国民年金の収入のその他には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（厚生年金4,282億円、国民年金239億円）が含まれている。

(注6) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注7) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注8) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。

※ 「単年度収支状況 一平成17年度一」に準じて作成した。

年金数理部会セミナー2008の開催について

テーマ：「北米にみる年金制度の安定性 ―ベビーブーマーの受給開始と年金財政―」

1. 趣旨

第2次世界大戦後に各国で起こったベビーブームによる出生児（ベビーブーマー）が60年余を経て年金受給を開始しているが、日本の公的年金同様数年分の積立金があり、ベビーブーマーが年金受給を開始した北米（アメリカ、カナダ）では、最近、年金財政に関する新しいレポートが公表された。

本セミナーでは、アメリカおよびカナダについて、年金財政の現状とベビーブーマーの年金受給開始後の財政見通しを概観し、新しいレポート等をもとに、社会保障制度である年金制度の安定性の観点から理解を深める。また、我が国の人口動態や歴史等との相違を踏まえつつ、北米の事情から日本の年金制度の安定性にどのような示唆が得られるか議論する。

2. 日時・場所等

日時：平成20年7月31日（木） 13：00～

場所：東京厚生年金会館 地下1階「ロイヤルホール」

3. 次第

- ・基調講演（約1時間50分）

坂本 純一 （株）野村総合研究所 主席研究員

- ・パネルディスカッション（約1時間20分）

座長 宮武 剛 年金数理部会委員

パネリスト 山崎 泰彦 年金数理部会長

牛丸 聡 年金数理部会委員

栗林 世 年金数理部会委員

近藤 師昭 年金数理部会委員

坂本 純一 （株）野村総合研究所 主席研究員